

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																									
					財政健全化等	×																																																															
市町村名	高石市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入総額	32,573,141	25,538,569	実質収支比率	2.3	0.6																																																									
人口	令和2年国調(人)	55,635	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	財源超過	×	歳出総額	32,228,343	25,417,051	経常収支比率	95.9	98.9																																																								
	平成27年国調(人)	56,529				首都	×	歳入歳出差引	344,798	121,518	(※1)	(102.8)	(106.5)																																																								
	増減率(%)	-1.6				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	31,955	42,546	標準財政規模	13,639,365	13,418,376																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	57,540	第1次	108	86	中部	×	実質収支	312,843	78,972	財政力指数	0.83	0.84																																																								
	うち日本人(人)	56,986				0.5	0.4	単年度収支	233,871	-56,236	公債費負担比率	18.5	21.5																																																								
	令02.01.01(人)	57,805				第2次	5,928	6,146	過疎	×	積立金	53,554	81,242	健全化判断比率	-	-																																																					
	うち日本人(人)	57,261							25.5	25.7	繰上償還金	0	642,160	実質赤字比率	-	-																																																					
	増減率(%)	-0.5							第3次	17,211	17,698	山振	×	積立金取崩し額	10,058	928,145	連結実質赤字比率	-	-																																																		
うち日本人(%)	-0.5	74.0	74.0	指数表選定	○	実質単年度収支	277,367	-260,979				実質公債費比率	13.9	14.5																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	11.30																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,923																																																																				
世帯数(世帯)	23,130																																																																				
職員の状況																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,368,453	35,959,296																																																											
	市区町村長	1	8,700	一般職員	277	866,456	3,128	うち公的資金	24,615,299	25,368,379																																																											
	副市区町村長	2	7,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,848,640	1,396,254																																																											
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	20	68,940	3,447	収益事業収入	-	-																																																											
	議会議員	1	5,800	教育公務員	15	60,417	4,028	土地開発基金現在高	20,216	578,527																																																											
	議会副議長	1	5,500	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,148,849	2,105,353																																																											
	議会議員	14	5,200	合計	292	926,873	3,174	減債基金	-	-																																																											
			ラスパイレース指数			100.1	その他特定目的基金	2,055,596	2,161,146																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 泉北環境整備施設組合(一般会計)</td> <td>(15) 高石市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 墓地事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 高石市泉大津市墓地組合(一般会計)</td> <td>(16) 高石市保健医療センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 泉北水道企業団</td> <td>(17) 高石都市開発株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計		(8) 泉北環境整備施設組合(一般会計)	(15) 高石市土地開発公社	(2) 墓地事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計		(9) 高石市泉大津市墓地組合(一般会計)	(16) 高石市保健医療センター		(5) 後期高齢者医療保険特別会計			(10) 泉北水道企業団	(17) 高石都市開発株式会社					(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(13) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)						(14) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																													
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計		(8) 泉北環境整備施設組合(一般会計)	(15) 高石市土地開発公社																																																																
(2) 墓地事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計		(9) 高石市泉大津市墓地組合(一般会計)	(16) 高石市保健医療センター																																																																
	(5) 後期高齢者医療保険特別会計			(10) 泉北水道企業団	(17) 高石都市開発株式会社																																																																
				(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																	
				(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																	
				(13) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)																																																																	
				(14) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	10,256,610	31.5	9,338,253	72.7	普通税	9,338,253	91.0	45,155	議会費	248,691	0.8	-	248,691
地方譲与税	143,734	0.4	143,734	1.1	法定普通税	9,338,253	91.0	45,155	総務費	7,568,926	23.5	6,490	1,489,520
利子割交付金	11,396	0.0	11,396	0.1	市町村民税	3,755,748	36.6	-	民生費	10,471,569	32.5	156,949	4,544,739
配当割交付金	48,286	0.1	48,286	0.4	個人均等割	95,188	0.9	-	衛生費	1,883,564	5.8	37,808	1,605,357
株式等譲渡所得割交付金	54,682	0.2	54,682	0.4	所得割	3,213,399	31.3	-	労働費	20,877	0.1	-	20,627
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	156,605	1.5	-	農林水産業費	21,005	0.1	-	18,662
地方消費税交付金	1,126,848	3.5	1,126,848	8.8	固定資産税	5,172,365	50.4	-	商工費	279,715	0.9	-	201,393
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,113,232	49.9	-	土木費	4,786,616	14.9	3,019,110	2,808,456
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,867	0.8	-	消防費	824,765	2.6	-	814,531
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	市町村たばこ税	327,273	3.2	-	教育費	2,976,158	9.2	458,463	1,627,589
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,982	0.0	15,982	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,146,457	9.8	-	3,120,081
法人事業税交付金	45,449	0.1	45,449	0.4	法定外普通税	-	-	-	請支出金	-	-	-	-
地方特例交付金	63,920	0.2	63,920	0.5	目的税	918,357	9.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	53,291	0.2	53,291	0.4	法定目的税	918,357	9.0	-	歳出合計	32,228,343	100.0	3,678,820	16,499,646
自動車税減収補填特例交付金	7,710	0.0	7,710	0.1	入湯税	-	-	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	2,919	0.0	2,919	0.0	事業所税	-	-	-					
地方交付税	1,913,539	5.9	1,803,636	14.0	都市計画税	918,357	9.0	-					
普通交付税	1,803,636	5.5	1,803,636	14.0	水利地益税等	-	-	-					
特別交付税	109,903	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合計	10,256,610	100.0	45,155					
(一般財源計)	13,680,448	42.0	12,652,188	98.5									
交通安全対策特別交付金	8,747	0.0	8,747	0.1									
分担金・負担金	992	0.0	-	-									
使用料	207,368	0.6	90,247	0.7									
手数料	58,646	0.2	-	-									
国庫支出金	11,439,064	35.1	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,084,357	6.4	-	-									
財産収入	500,070	1.5	58,505	0.5									
寄附金	13,832	0.0	-	-									
繰入金	814,767	2.5	-	-									
繰越金	121,518	0.4	-	-									
諸収入	1,356,032	4.2	28,987	0.2									
地方債	2,287,300	7.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	923,300	2.8	-	-									
歳入合計	32,573,141	100.0	12,838,674	100.0									

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	99.0	97.5
市町村民税	97.3	99.0
純固定資産税	97.6	97.3

区分	令和2年度	令和元年度
合計	3,154,795	-48,298
下水道	850,000	-160,476
上水道	5,023	7,485
工業用水道	-	11,848
交通	-	104
国民健康保険	662,343	3
その他	1,637,429	367

区分	令和2年度	令和元年度
合計	13,130,035	7,696,785
人件費	3,272,285	2,796,898
うち職員給	1,839,157	1,615,931
扶助費	6,711,293	1,779,806
公債費	3,146,457	3,120,081
元利償還金	3,145,820	3,119,444
うち元金	2,878,143	2,851,767
うち利子	267,677	267,677
一時借入金利息	637	637
その他の経費	15,419,488	7,638,876
物件費	3,451,810	2,278,194
維持補修費	88,494	68,699
補助費等	9,397,522	3,359,497
補助費	276,983	265,410
うち一部事務組合負担金	2,299,772	1,801,253
繰出金	173,725	131,233
積立金	8,165	-
投資・出資金・貸付金	-	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	3,678,820	1,163,985
うち人件費	167,723	166,511
普通建設事業費	3,678,820	1,163,985
うち補助	1,133,692	151,238
うち単独	1,922,628	950,447
災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-
歳出合計	32,228,343	16,499,646

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



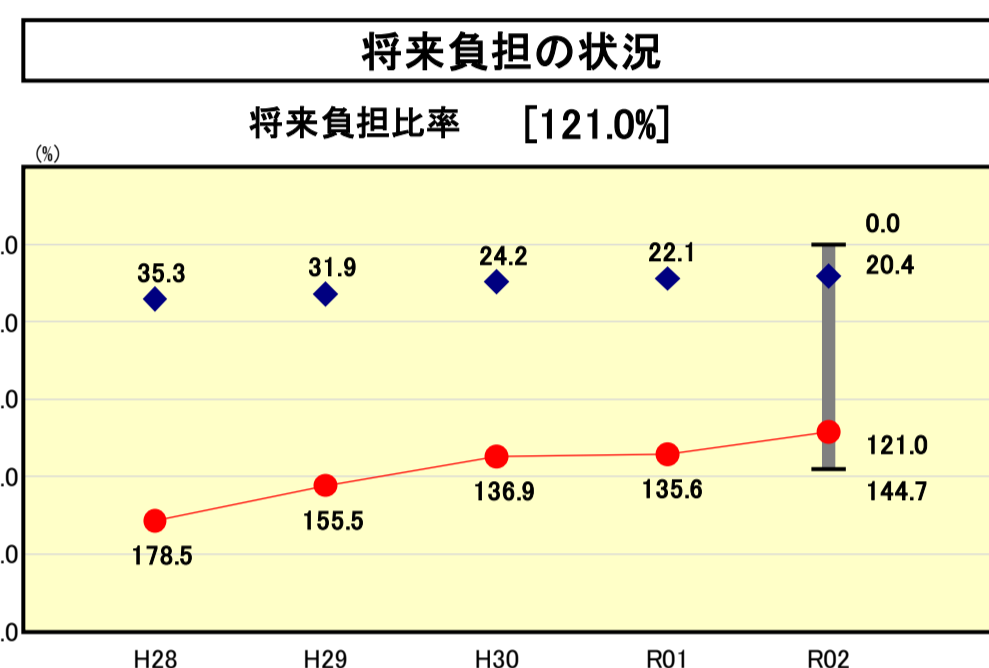
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度 大阪府高石市

人口	57,540	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,986	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	32,573,141	千円	将来負担比率	121.0	%
歳出総額	32,228,343	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	312,843	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	13,639,365	千円			
地方債現在高	35,368,453	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

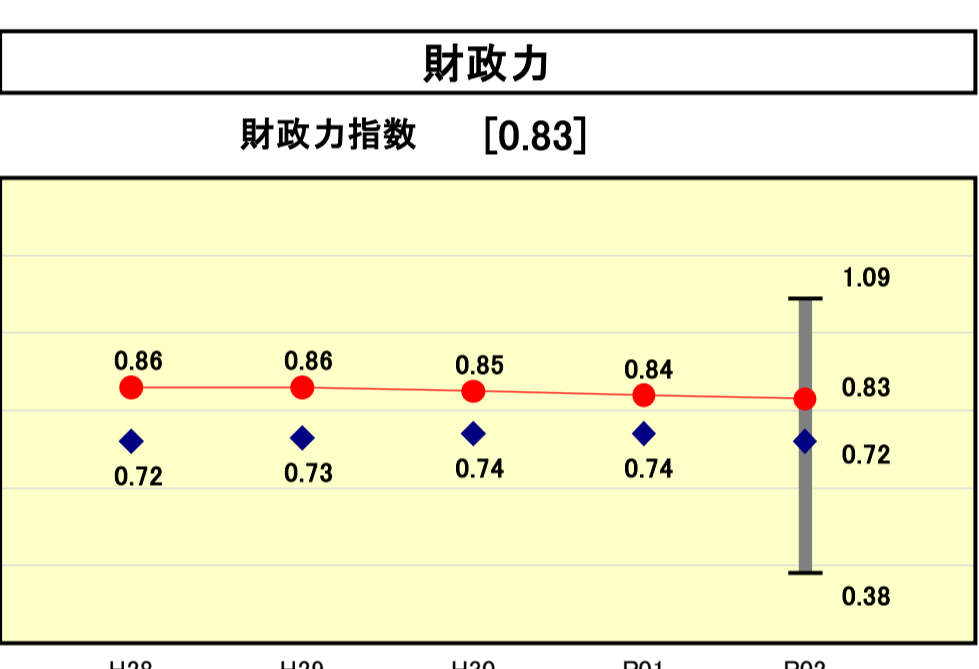
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 83/84 全国平均 24.9 大阪府平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

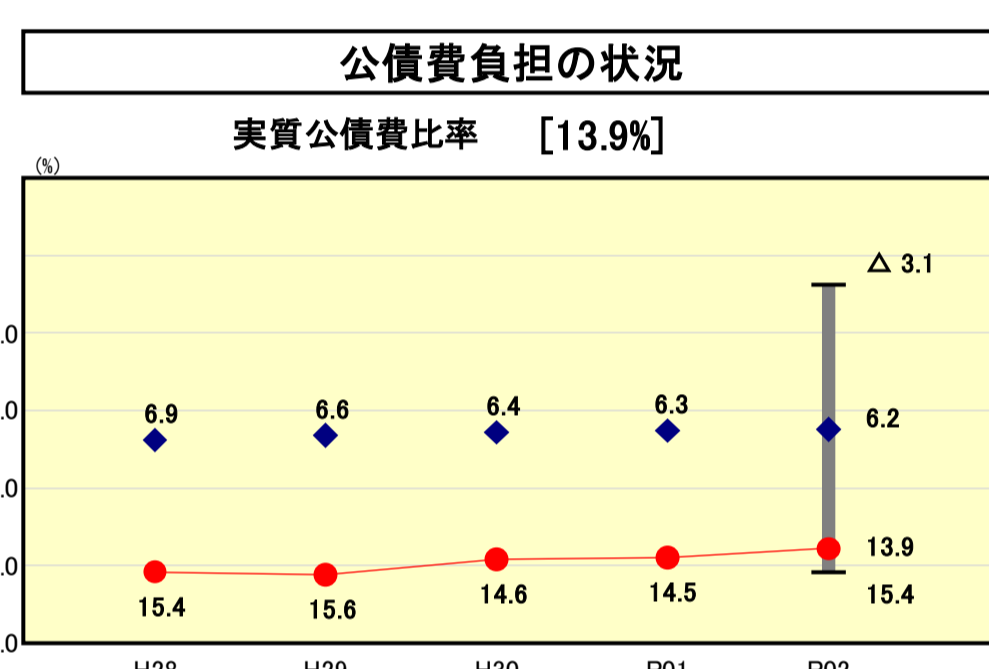
地方債の発行の抑制や、土地開発公社の解散による債務の解消等により、前年度と比較して将来負担比率は14.6ポイント改善した。しかし、依然として類似団体内平均値を大幅に上回っているため、今後も事業を精査し、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 23/84 全国平均 0.51 大阪府平均 0.72

**財政力指数の分析欄**

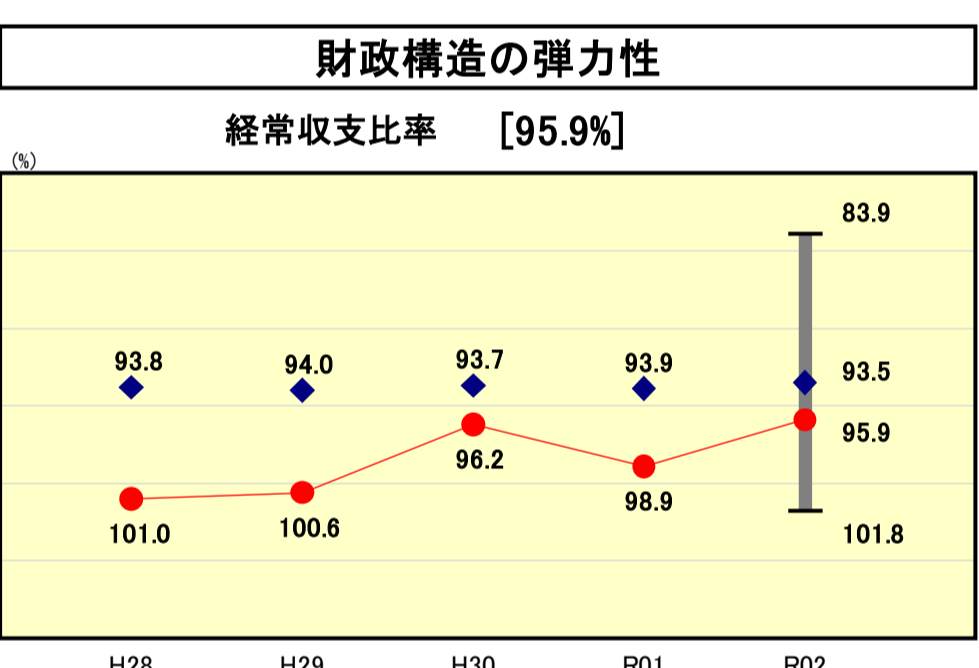
臨海部に位置する企業の税金があるため、類似団体内平均値を上回っている。また従前より大阪府域地方税徴収機構に参加し、税金の確保に努めている。しかし、ここ数年の財政力指数は減少傾向にあるため、さらなる税金の確保に努めながら、財政基盤の確保に努める。



類似団体内順位 83/84 全国平均 5.7 大阪府平均 3.4

**実質公債費比率の分析欄**

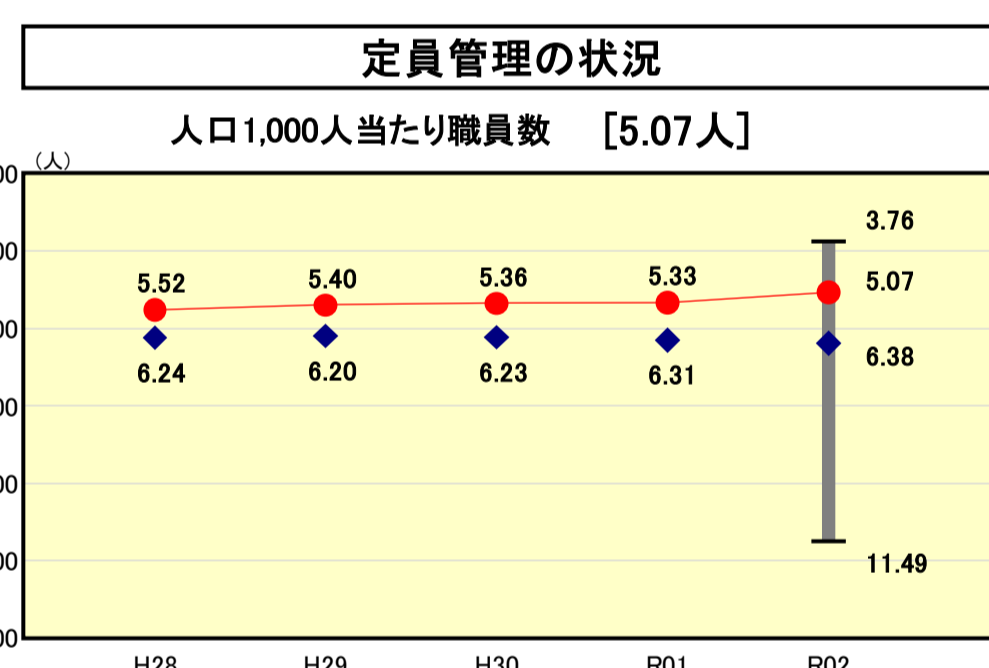
公債費の減少、また普通交付税や地方消費税交付金等の増による標準財政規模の増加のため、実質公債費率は前年度と比較して0.6ポイント改善した。しかし過去に発行している地方債の元利償還金が多いため、類似団体内平均値を上回っている。今後も適切な地方債の発行に努める。



類似団体内順位 60/84 全国平均 93.1 大阪府平均 95.7

**経常収支比率の分析欄**

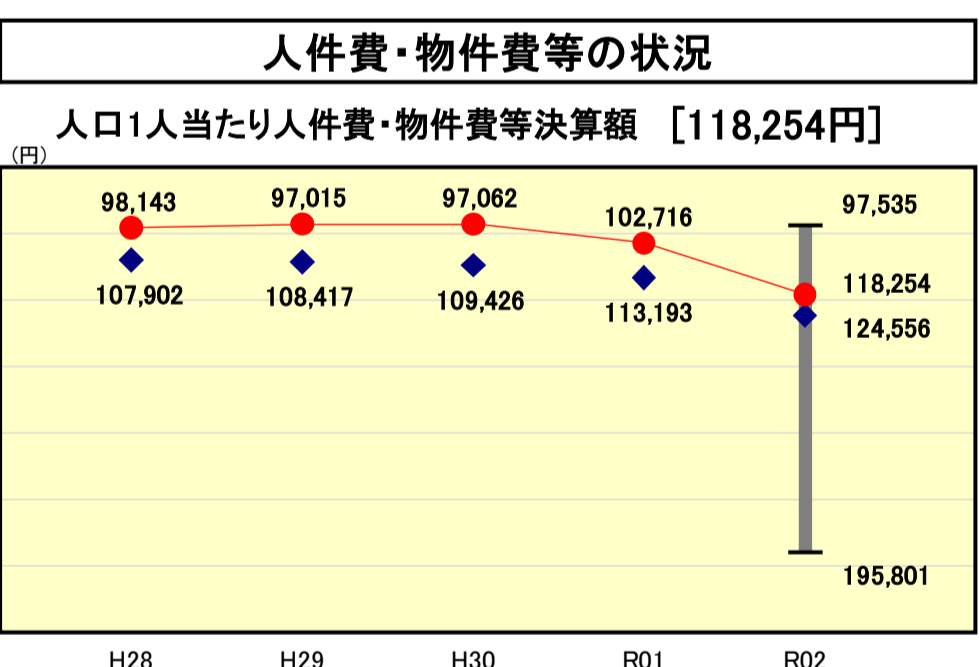
分母である経常一般財源等では地方消費税交付金や普通交付税の増、分子である経常経費充当一般財源等においては、扶助費の減があり、経常収支比率は前年度と比較し3.0ポイント改善した。しかし、依然類似団体内平均値を上回っているため、今後も事業の精査等、経費の削減に努める。



類似団体内順位 13/84 全国平均 8.16 大阪府平均 8.48

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

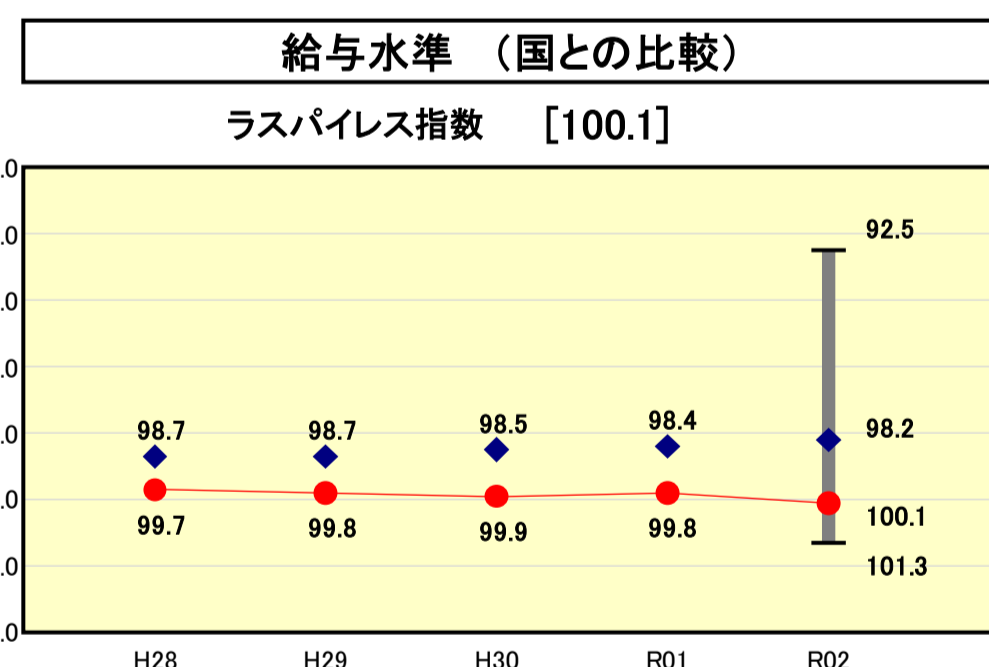
第五次財政健全化計画案終了後も引き続き適切な人員管理を行うことにより、一般職員数は前年度比で15人の減、人口1,000人当たり職員数は類似団体内平均値を1.31人下回った。今後も住民サービスを低下させることのないよう、業務内容を精査しアウトソーシングの推進等、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 44/84 全国平均 145,817 大阪府平均 133,968

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

会計年度任用職員制度の開始等による人件費の増やGIGAスクール構想の実施等による物件費の増により、前年度と比較し決算額は増となった。比率の改善を図るべく、委託内容等の精査を行い、経費削減に努める。



類似団体内順位 68/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**

職員数のスリム化により、国の水準より早い段階での昇格が進んでいること等により、前年度と比較して0.3ポイント増加した。今後も適正な定員管理に努めるとともに、昇格についても適切に管理していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

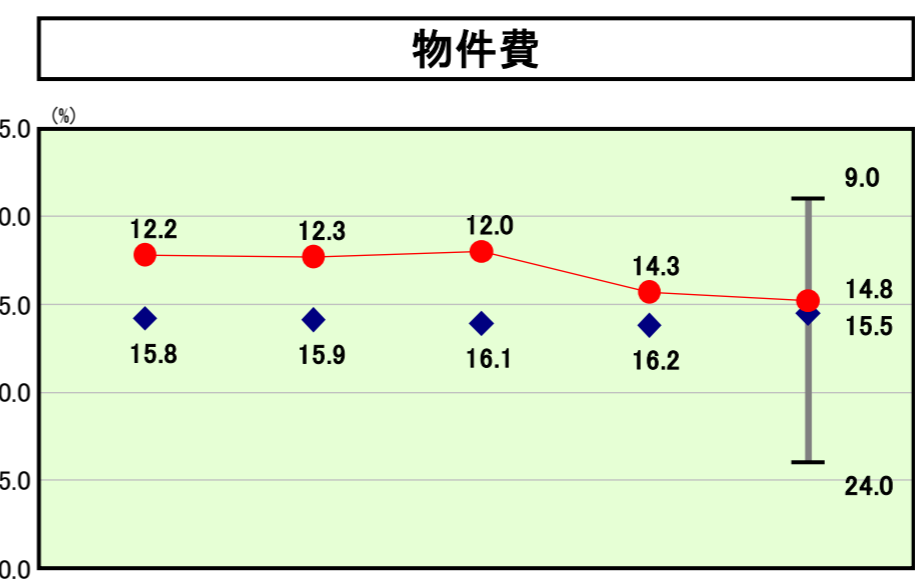
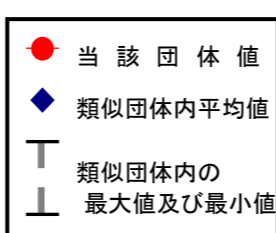
令和2年度

大阪府高石市

## 経常収支比率の分析

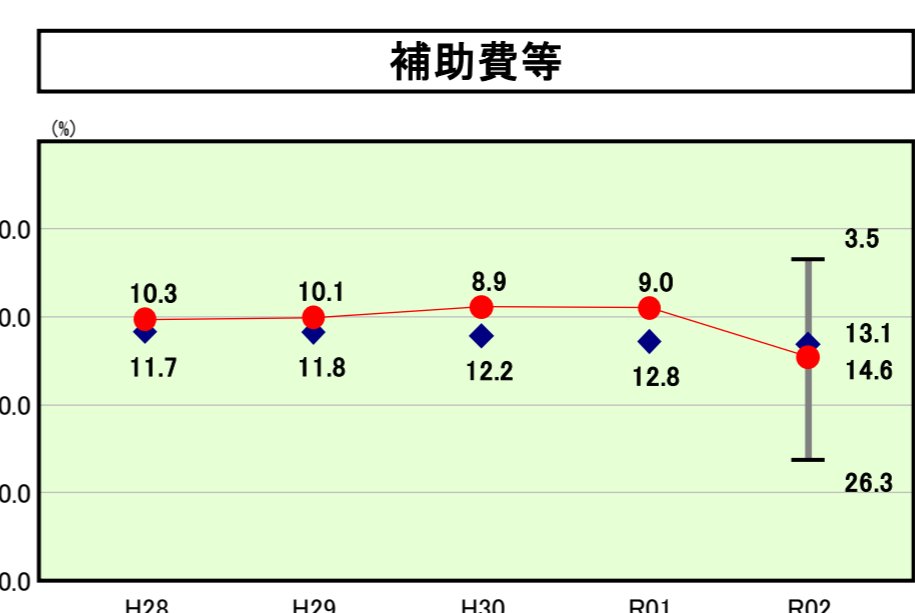
人口	57,540	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,986	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	32,573,141	千円	将来負担比率	121.0	%
歳出総額	32,228,343	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	312,843	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	13,639,365	千円			
地方債現在高	35,368,453	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



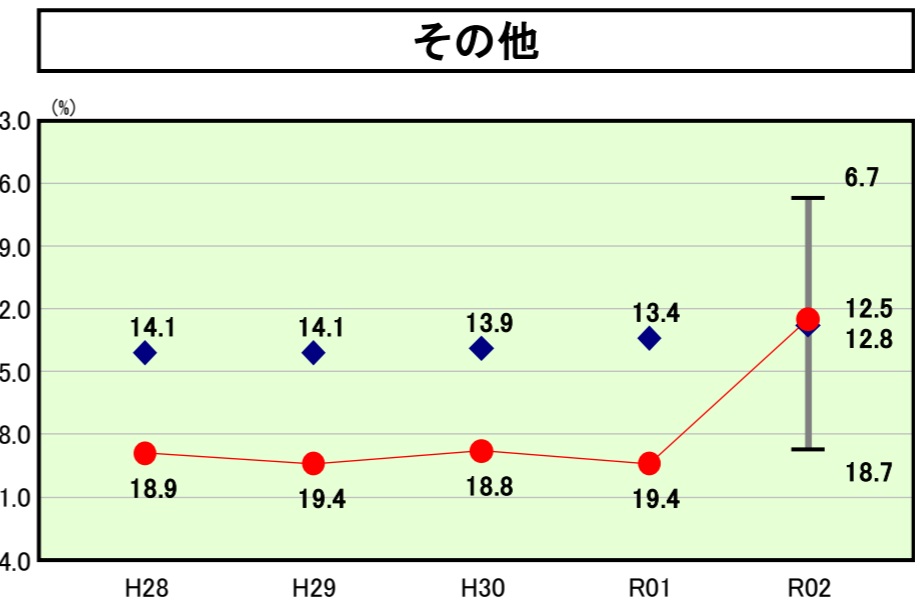
### 物件費の分析欄

予防接種等委託料や学校給食調理業務委託料の増があったことから、前年度と比較し0.5ポイントの悪化となった。類似団体内平均値を下回っているが、今後も事業内容等を精査し経費削減に努める。



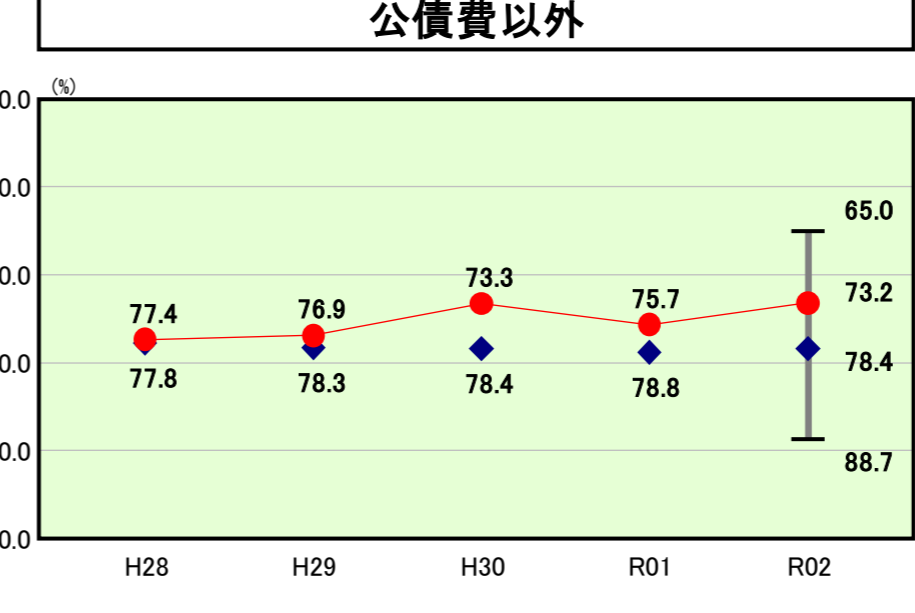
### 補助費等の分析欄

下水道事業の法適化や、泉北環境整備施設組合への分担金の増等により、前年度と比較し5.6ポイントの悪化となった。類似団体内平均値を上回っているため、今後も負担金等の内容を精査し、経費の抑制に努める。



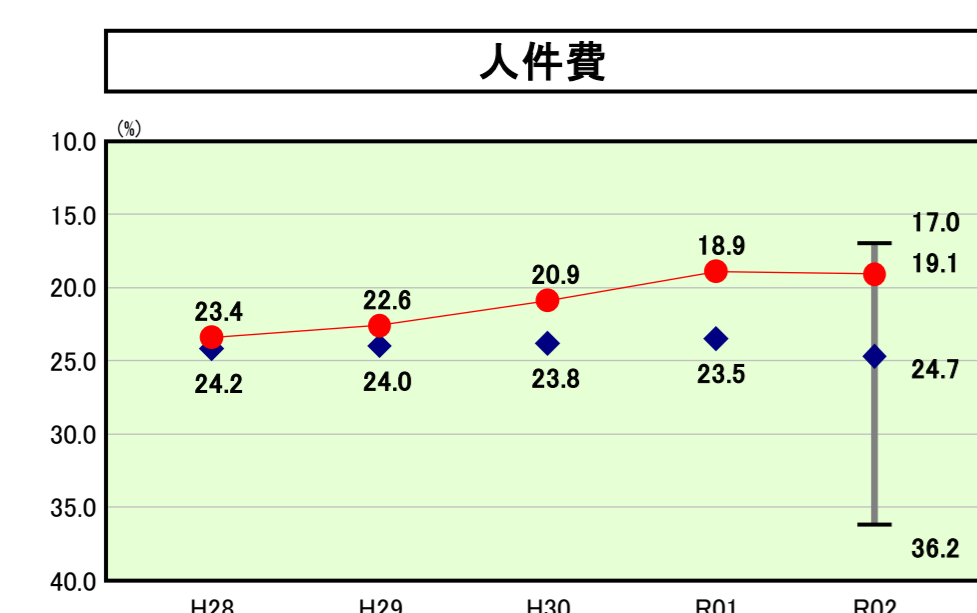
### その他の分析欄

下水道事業の法適化により繰出金が減ったため、前年度と比較し6.9ポイントの改善となった。類似団体内平均値とほぼ同水準まで改善したが、今後も事業内容を精査し、経費削減に努める。



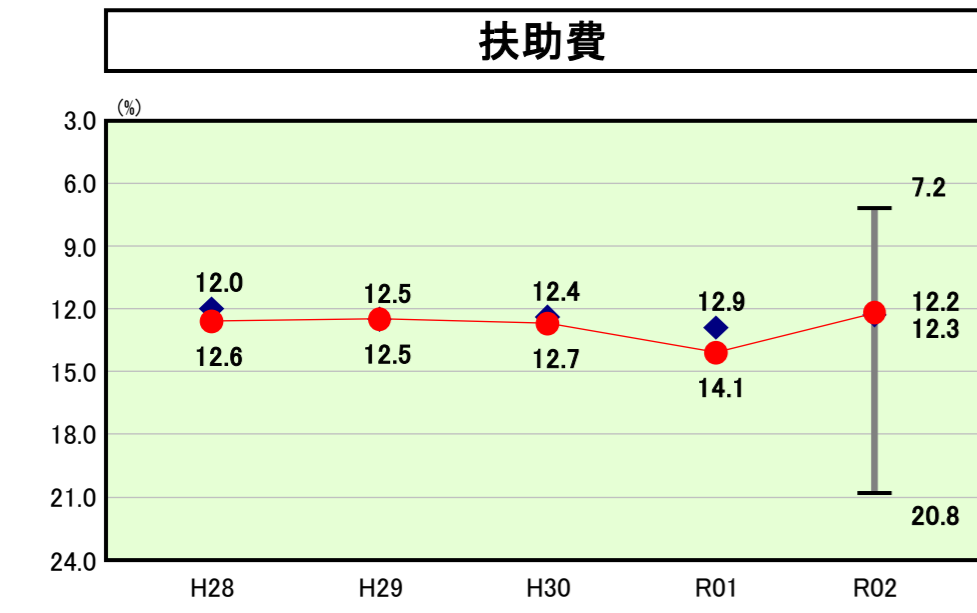
### 公債費以外の分析欄

会計年度任用職員制度の開始等により人件費は増となったものの、扶助費等の減や地方消費税交付金や普通交付税等の経常一般財源の増により、前年度と比較して2.5ポイントの改善となった。今後も引き続き事業内容を精査し、経費削減に努める。



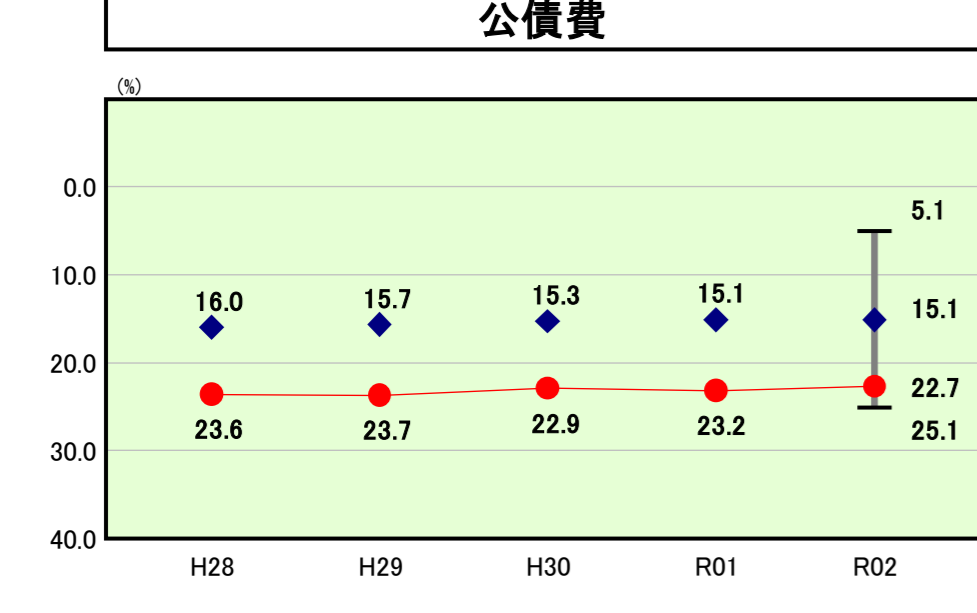
### 人件費の分析欄

会計年度任用職員制度の開始等により前年度と比較し0.2ポイントの悪化となったが、第五次財政健全化計画案終了後も引き続き適切な定員管理を行ったことにより類似団体内平均値と比べて良好な比率となっている。今後もアウトソーシングの推進等、適切な定員管理に努める。



### 扶助費の分析欄

新型コロナウイルス感染症の影響等により、生活保護医療扶助費や障害者自立支援給付費等が減少し、前年度比1.9ポイントの改善となった。類似団体内平均値とほぼ同水準まで改善したが、扶助費については今後も増加が見込まれるため、給付の適正化等により抑制に努める。

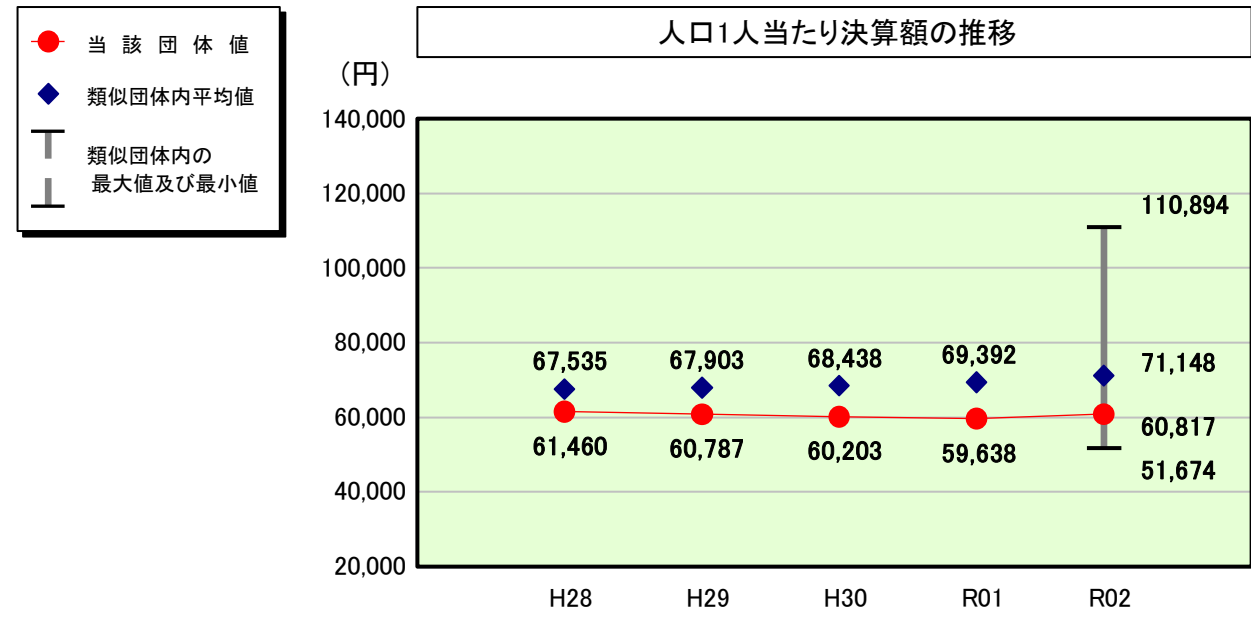


### 公債費の分析欄

利率見直しや借換等による利子の減により、前年度と比較し0.5ポイントの改善となった。しかし、今後も高い水準を推移する見込みのため、地方債の発行は慎重に行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

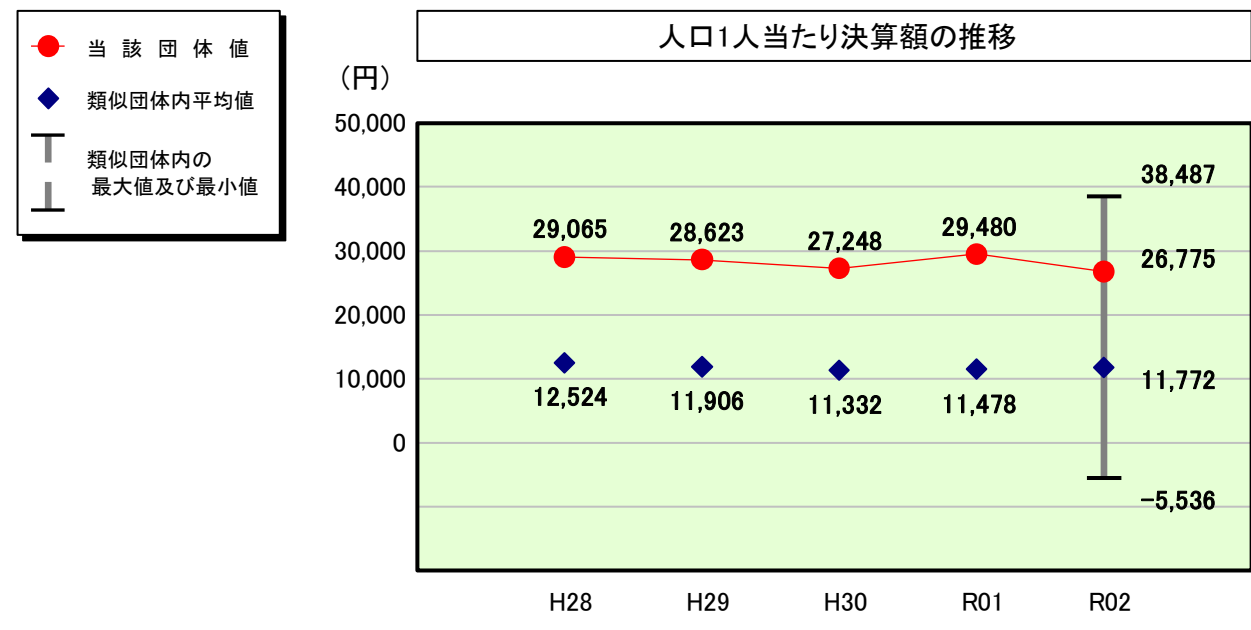
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,272,285	56,870	63,314	▲ 10.2
一部事務組合負担金(補助費等)	93,430	1,624	6,537	▲ 75.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,130	419	1,199	▲ 65.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	117,767	2,047	2,551	▲ 19.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	167,723	2,915	1,371	▲ 112.6
▲退職金	▲ 175,949	▲ 3,058	▲ 3,830	▲ 20.2
合計	3,499,386	60,817	71,148	▲ 14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.07	6.38	▲ 1.31
ラスパイレズ指数	100.1	98.2	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

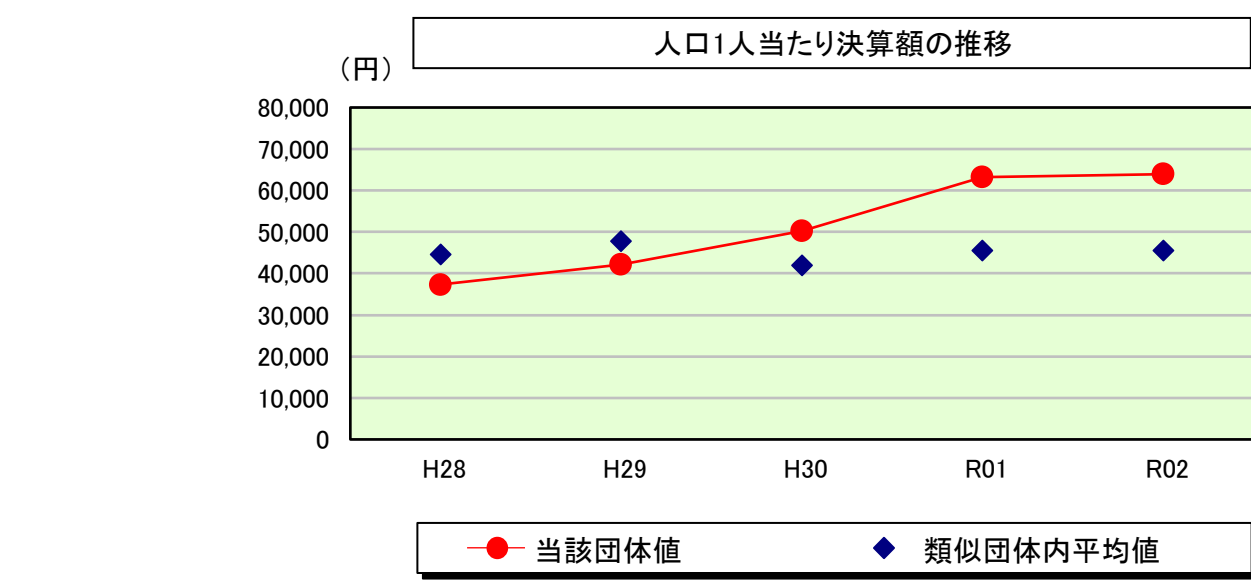


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,145,820	54,672	34,974	56.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	508,718	8,841	9,202	▲ 3.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	375,209	6,521	1,932	237.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,045	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	320	6	1	500.0
▲特定財源の額	▲ 575,371	▲ 9,999	▲ 6,121	63.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,914,050	▲ 33,265	▲ 29,274	13.6
合計	1,540,646	26,775	11,772	127.4

\*令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

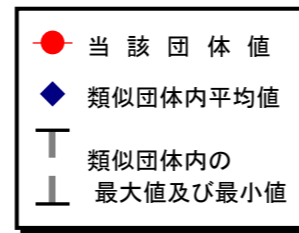
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,171,944	37,343	53.0	44,504	▲ 5.9	58.9
うち単独分	300,467	5,166	13.7	25,876	7.4	6.3
H29	2,445,189	42,208	13.0	47,820	7.5	5.5
うち単独分	799,136	13,794	167.0	25,855	▲ 0.1	167.1
H30	2,906,932	50,228	19.0	41,934	▲ 12.3	31.3
うち単独分	800,492	13,831	0.3	23,352	▲ 9.7	10.0
R01	3,652,598	63,188	25.8	45,588	8.7	17.1
うち単独分	956,347	16,544	19.6	24,150	3.4	16.2
R02	1,922,628	33,414	102.0	24,241	▲ 0.4	101.6
うち単独分	3,678,820	63,935	1.2	45,483	▲ 0.2	1.4
過去5年間平均	2,971,097	51,380	22.4	45,066	▲ 0.4	22.8
うち単独分	955,814	16,550	60.5	24,695	0.3	60.2

## (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

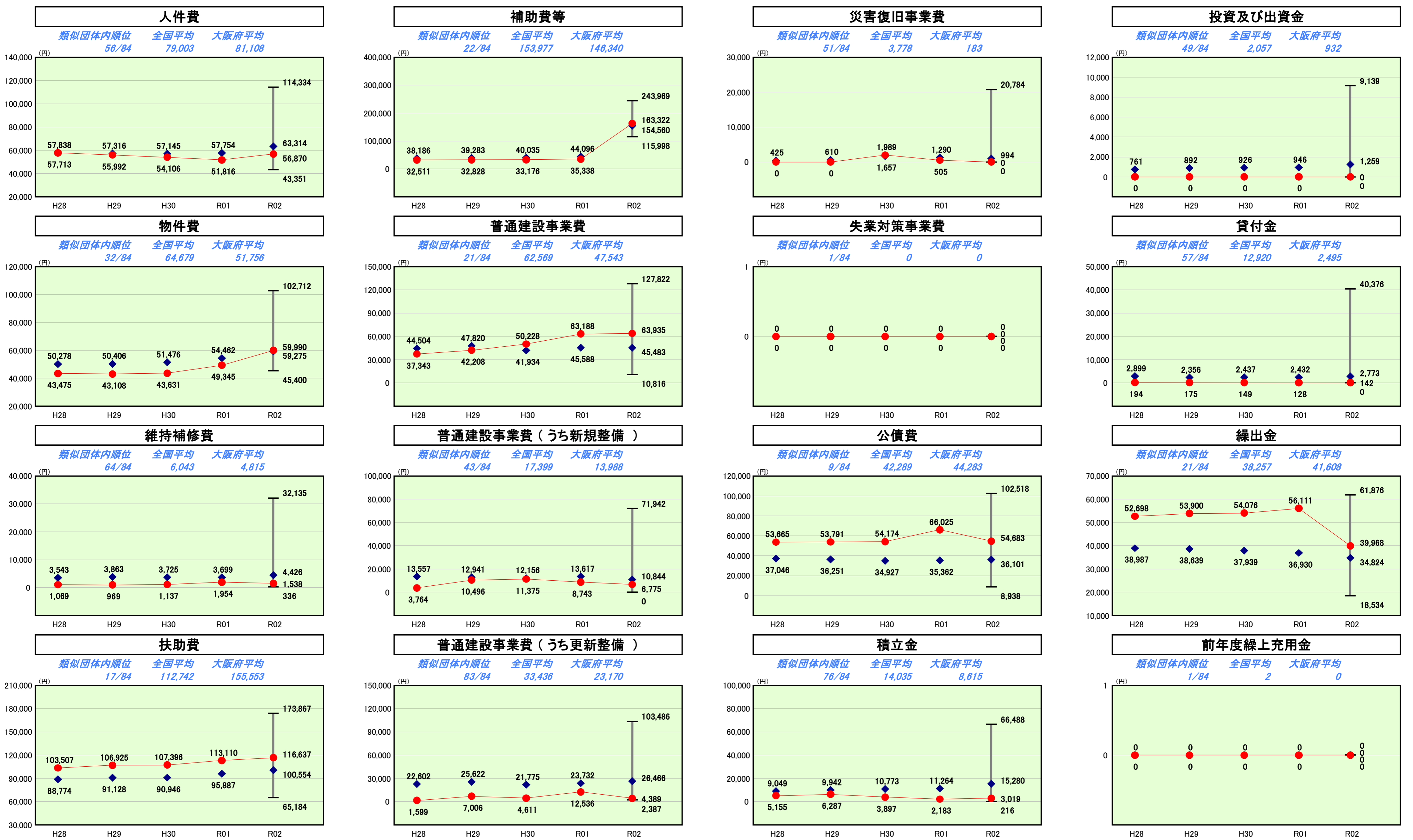
令和2年度

大阪府高石市

人口	57,540人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	56,986人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.9%
歳入総額	32,573,141千円	将来負担比率	121.0%
歳出総額	32,228,343千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	312,843千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	13,639,365千円		
地方債現在高	35,368,453千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

- ・扶助費は住民一人当たり116,637円となっており、類似団体内平均値と比べ高い水準にある。これは私立認定こども園の利用者が多いことや、年々増加傾向にある障害者自立支援給付事業等が主な要因となっている。今後も給付の適正化等に取り組み、経費の抑制に努める。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり63,935円となっており、類似団体内平均と比べ高い水準にある。これは主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業等が主な要因となっている。今後も継続事業が見込まれるため、事業内容の精査に努める。
- ・公債費は住民一人当たり54,683円となっており、前年度と比較して11,342円減少したものの、類似団体内平均値と比べ高い水準にある。これは、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債や現在の主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業等に係る地方債の償還によるものが主な要因となっている。今後も高い水準で推移すると見込まれるため事業内容の精査に努め、地方債の発行抑制を図る。
- ・繰出金は住民一人当たり39,968円となっている。下水道事業の法適化により繰出金は大きく減少しているが、類似団体内平均値と比べると依然高い水準にある。これは高齢化による医療費の増加等により、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増加が主な原因となっている。今後も特定検診等の保健事業を推進し、医療費に係る繰出金の抑制に努める。

## (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

大阪府高石市

人口	57,540 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- 9%
うち日本人	56,986 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- 9%
面積	11.30 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.9 9%
歳入総額	32,573,141 千円	将来負担比率	121.0 9%
歳出総額	32,228,343 千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	312,843 千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	13,639,365 千円		
地方債現在高	35,368,453 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

- ・民生費は一人当たり181,988円となっており、類似団体内平均値と比べ高い水準にある。これは私立認定こども園の利用者が多いことや、年々増加傾向にある障害者自立支援給付費等が主な要因となっている。今後も給付の適正化等に取り組み、経費の抑制に努める。
- ・土木費は住民一人当たり83,188円となっており、類似団体内平均値と比べ高い水準にある。これは主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業が主な要因となっている。今後も事業の精査や財源確保に努め、計画通りに事業を推進していく。
- ・公債費は住民一人当たり54,683円となっており、類似団体内平均値と比べ高い水準にある。これは平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債等の過去に発行した地方債に加え、現在の主要事業である南海中央線整備事業、南海本線等連続立体交差事業に係る地方債等が主な要因となっている。今後も事業は継続していくので高い水準で推移することが見込まれるため、地方債の適切な発行に努める。

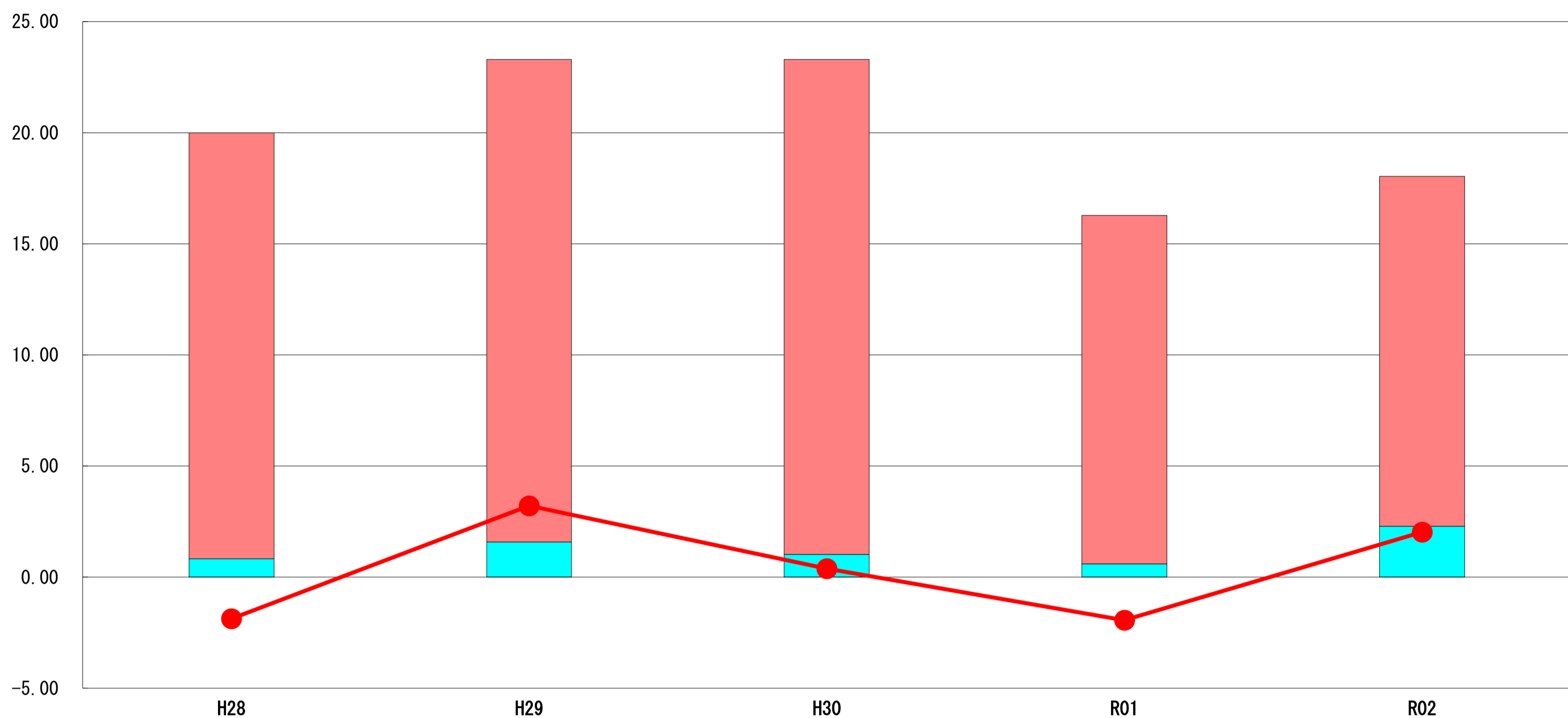


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

大阪府高石市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		19.16	21.71	22.28	15.69	15.75
実質収支額		0.83	1.58	1.02	0.59	2.29
実質単年度収支		▲ 1.87	3.21	0.38	▲ 1.94	2.03

分析欄

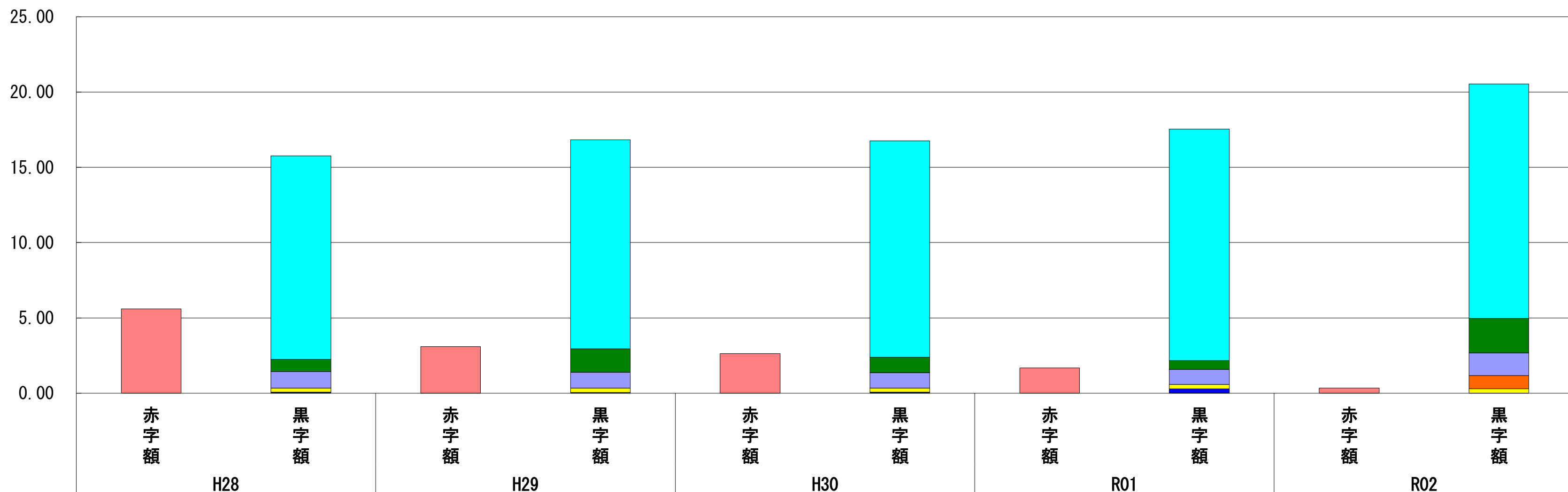
歳出については、新型コロナウイルス感染症対策事業費に加え、年度を超える繰替運用を行っていた土地開発基金への全額返済や土地開発公社が保有している南海中央線用地の買い戻し等により前年度と比較して増であったが、歳入についても、新型コロナウイルス感染症対策事業等にかかる国庫支出金の増や地方消費税交付金の増等があったため、実質収支額は黒字を維持できた。今後も黒字を維持しつつ、財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

大阪府高石市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
国民健康保険特別会計		▲ 5.61	▲ 3.10	▲ 2.64	▲ 1.69	▲ 0.35
水道事業会計		13.51	13.87	14.37	15.37	15.57
一般会計		0.82	1.57	1.02	0.58	2.29
介護保険特別会計		1.09	1.04	1.01	1.01	1.49
下水道事業会計		-	-	-	-	0.89
後期高齢者医療保険特別会計		0.27	0.28	0.28	0.28	0.29
墓地事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.06	0.07	0.30	-

分析欄

国民健康保険特別会計は、標準財政規模比で▲0.35%と赤字であるが、水道事業会計等その他の会計が黒字であるため、令和2年度の連結実質収支は黒字を維持している。

国民健康保険特別会計については、高石市国民健康保険特別会計赤字解消計画に基づき財政運営を行っており、赤字額は年々減少している。

その他の会計についても、今後も引き続き黒字を維持できるよう、事業の精査を行い、経費の削減に努める。

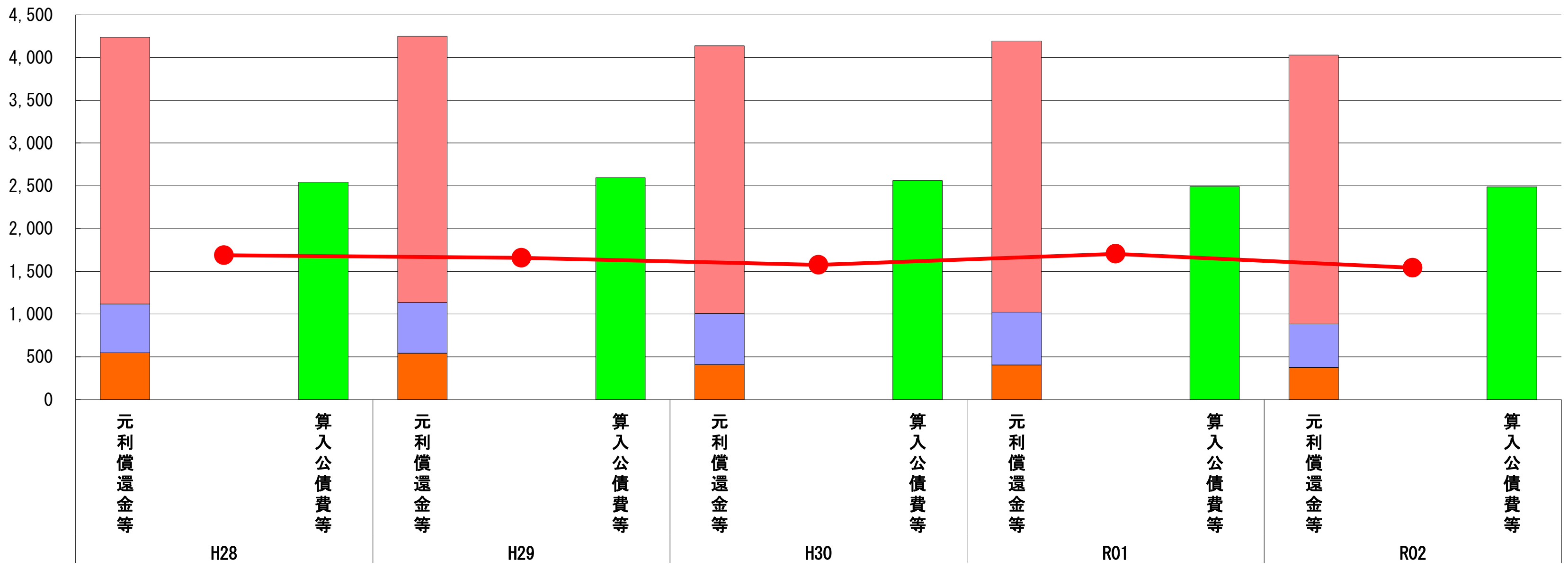
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府高石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		3,120	3,115	3,134	3,172	3,146
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		567	592	597	617	509
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		549	545	408	405	375
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,546	2,594	2,562	2,490	2,488
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,690	1,658	1,577	1,704	1,542

分析欄

元利償還金については、南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業等により引き続き高い水準を維持しているが、過去に発行した起債の利率見直しや借換等により、前年度と比較して減となった。また下水道事業会計への繰出金が減少したため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少した。そのため、実質公債費率（分子）は前年度と比較して減となった。今後も事業を精査し、適切な地方債の発行に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

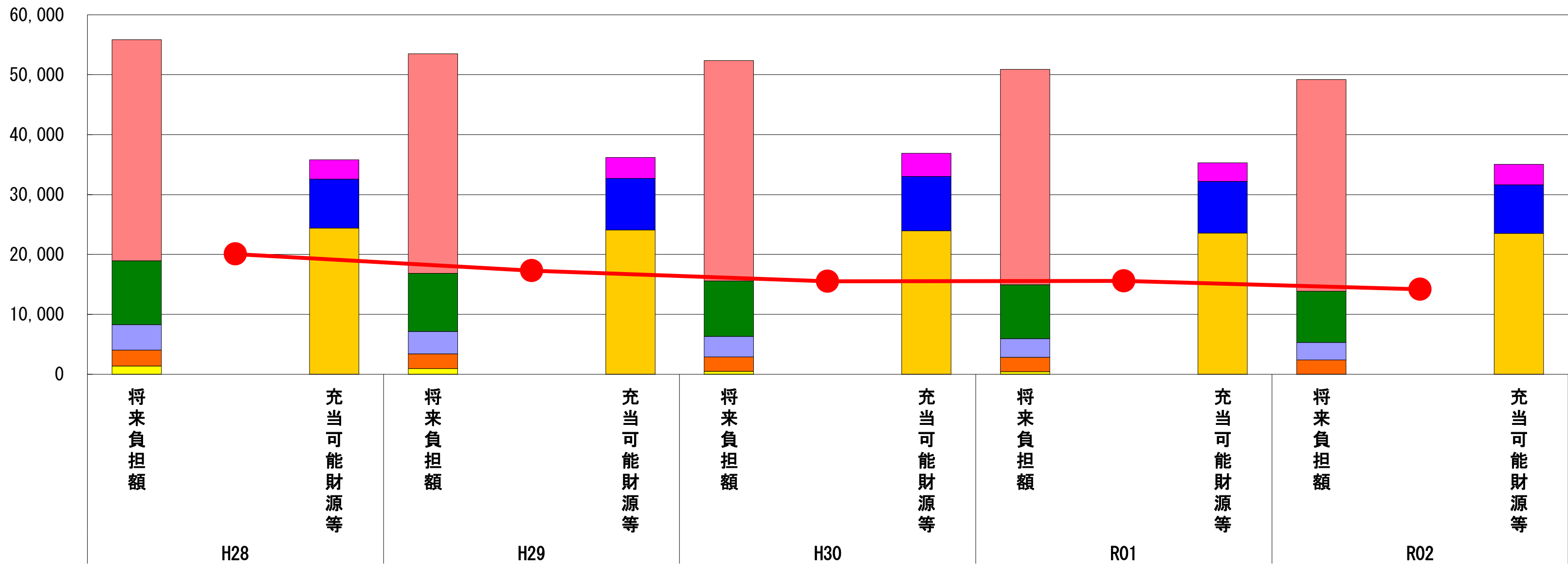
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府高石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,939	36,657	36,827	35,959	35,368
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,642	9,683	9,230	9,020	8,564
	組合等負担等見込額		4,220	3,753	3,418	3,097	2,867
	退職手当負担見込額		2,670	2,474	2,418	2,425	2,417
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,393	949	500	418	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,200	3,505	3,862	3,120	3,411
	充当可能特定歳入		8,183	8,630	9,075	8,610	8,083
	基準財政需要額算入見込額		24,420	24,086	23,952	23,595	23,534
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,060	17,295	15,503	15,594	14,190

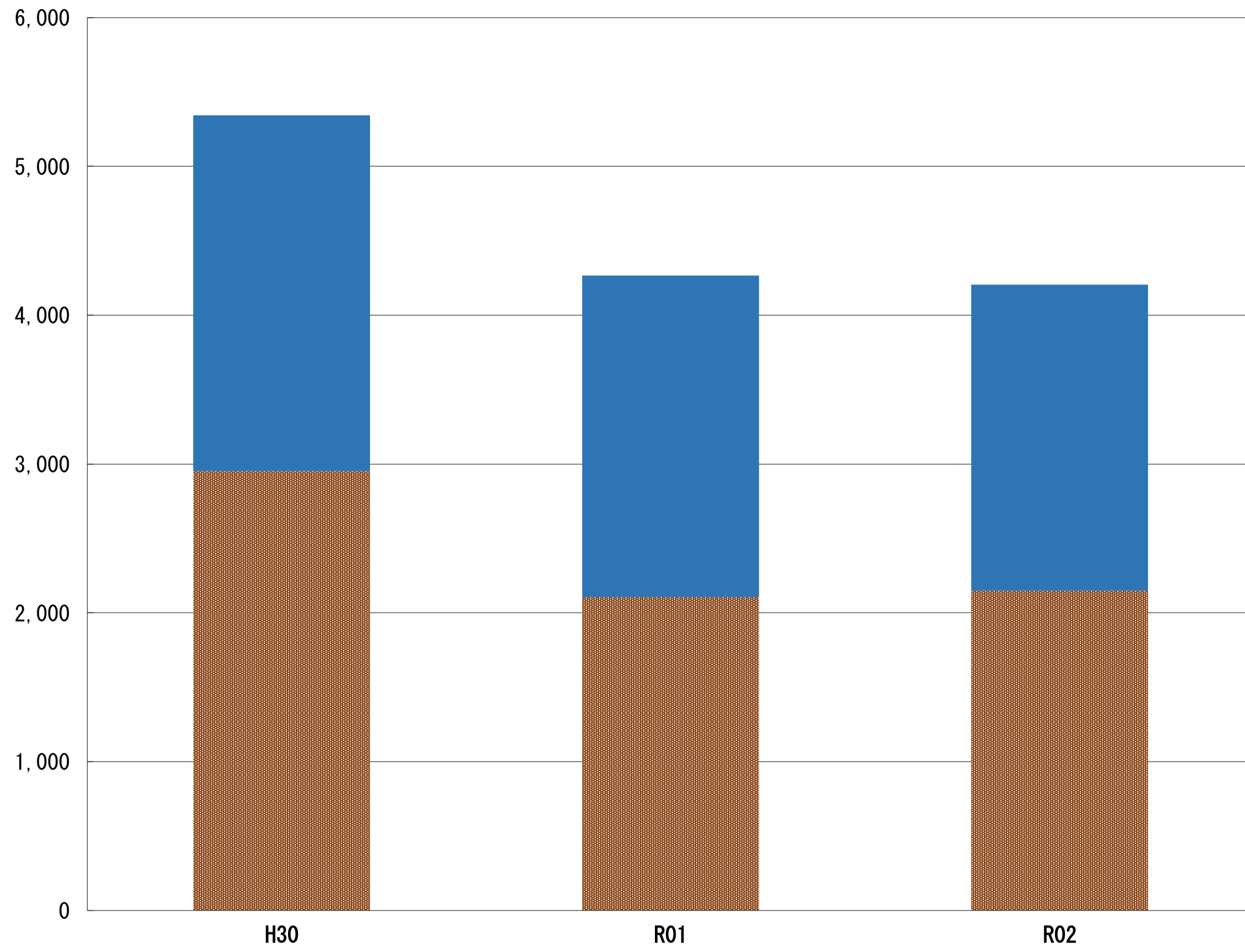
分析欄

地方債発行の抑制や土地開発公社が保有している南海中央線用地の買い戻しを行ったこと等による将来負担額の減少、財政調整基金等の充当可能基金の増加により、将来負担比率（分子）については減少している。  
 今後も地方債の発行を十分に精査し、将来負担額の減少に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,952	2,105	2,149
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		2,392	2,161	2,056
保健医療基金		2,071	1,887	1,684
石油貯蔵施設立地対策等基金		50	4	84
緑化基金		82	67	66
奨学基金		47	56	64
市営浜墓地基金		52	57	59
基金残高合計		5,344	4,266	4,204

令和2年度	大阪府高石市
<p><b>基金全体</b></p> <p>（増減理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金については約4,400万円の増であったが、その他の特定目的基金については約1億500万円の減となり、基金全体としては前年度比約6,200万円の減少となった。</li> <li>・主な減少要因は、総合ライフケアセンターの起債の償還等への取崩しによる保険医療基金の減、福祉バスの駐車場改修工事への取崩しによる福祉基金の減等である。</li> </ul> <p>（今後の方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金残高については前年度と比較し増となったが、その他特定目的基金残高については減少傾向にある。財政調整基金については、今後新たに発生する財政需要等に、その他特定目的基金については、基金の用途に合った事業内容であるか精査し適切に積立・取崩しを行う。</li> </ul>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>（増減理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方消費税交付金や普通交付税、法人事業税交付金の増等に加え、生活保護医療費や障害者自立支援給付費等の扶助費の減等により、決算剰余金が発生したため、令和2年度末の基金残高は前年度比約4,400万円の増加となった。</li> </ul> <p>（今後の方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業、蓮池公園整備事業等の財源として活用していく予定である。</li> <li>・高石市公共施設個別施設計画に基づく修繕が今後見込まれるため、計画的に積立・取崩しを行っていく。</li> </ul>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>（増減理由）</p> <p>（今後の方針）</p>	

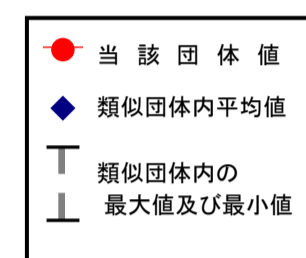
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>（基金の用途）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健医療基金：休日診療所の指定管理者委託料及び保健医療施設の公債費等、保健医療行政の充実</li> <li>・石油貯蔵施設立地対策等基金：石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に掲げる目的及び要件に該当する公共事業への活用</li> <li>・緑化基金：樹木等維持管理費等、市内緑化の総合的な推進</li> </ul> <p>（増減理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健医療基金：運用収入があったものの、総合ライフケアセンターの起債の償還等へ取崩ししているため、約2億円減少した。</li> <li>・石油貯蔵施設立地対策等基金：石油貯蔵施設立地対策等交付金を積み立てたため、約8,000万円増加した。</li> <li>・緑化基金：樹木等の維持管理経費へ取崩ししているため、約100万円減少した。</li> </ul> <p>（今後の方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健医療基金：今後も休日診療所の指定管理者委託料や、保健医療施設の建設に係る償還に活用するとともに、老朽化による修繕費の財源としても活用する。</li> <li>・石油貯蔵施設立地対策等基金：複数年度に渡る事業に活用するため、適切に積立・取崩しを行う。</li> <li>・緑化基金：樹木の維持管理等、今後も基金の用途にあった事業内容に活用するため、適切に積立・取崩しを行う。</li> </ul>	
--	--

## (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

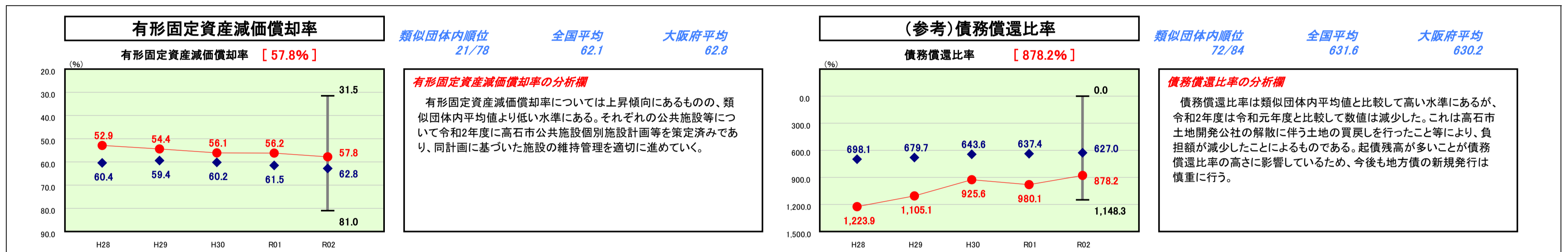
令和2年度

大阪府高石市

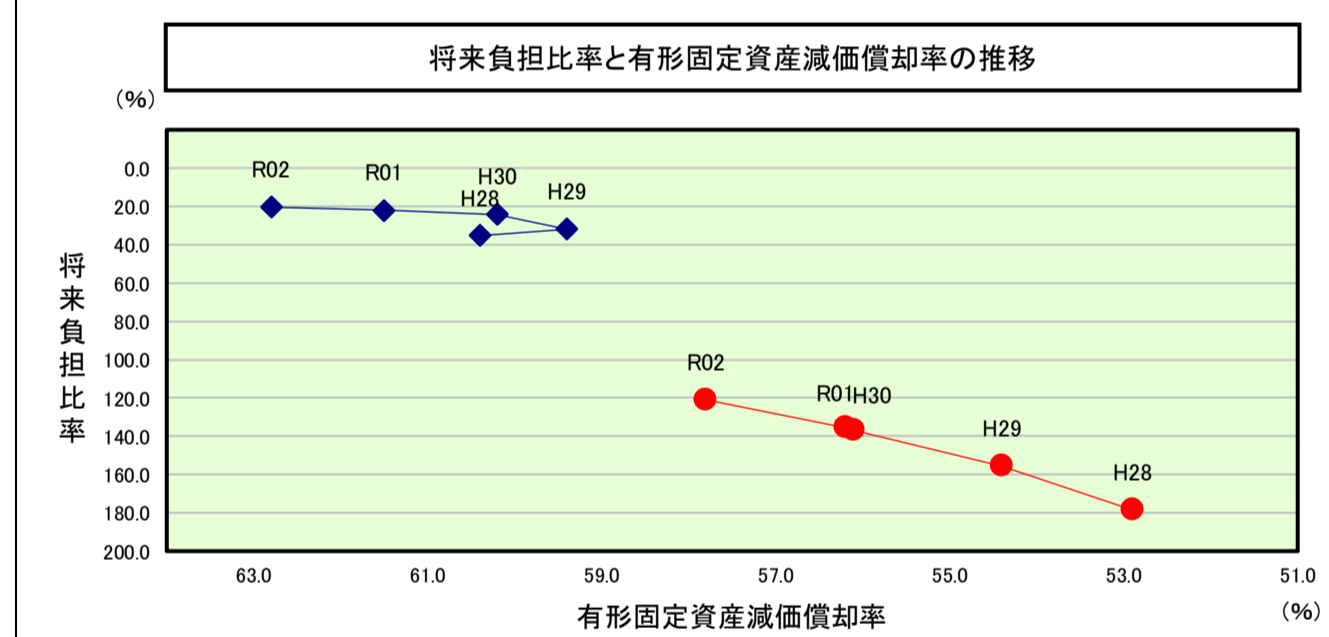
人口	57,540	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,986	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	32,573,141	千円	将来負担比率	121.0	%
歳出総額	32,228,343	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	312,843	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	13,639,365	千円			
地方債現在高	35,368,453	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



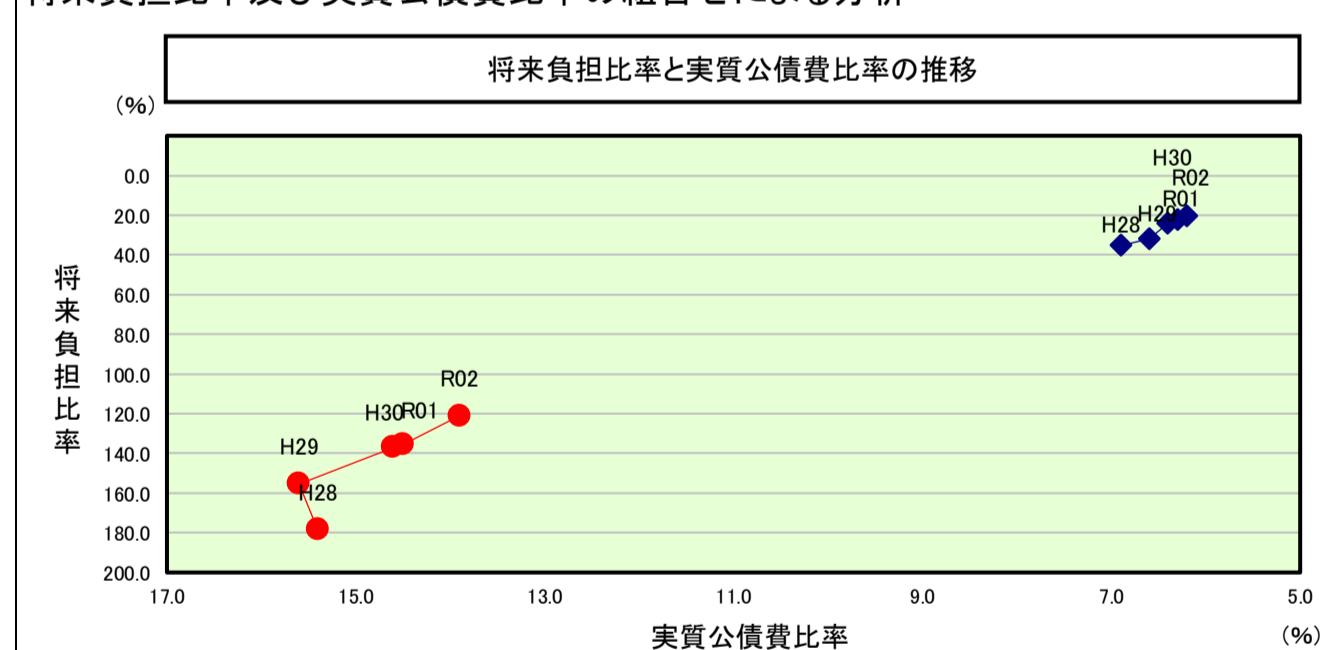
#### 分析欄

将来負担比率は類似団体内平均値と比べて高い水準にあるが、令和2年度に高石市土地開発公社の解散に伴う土地の買戻しを行ったこと等により、低下している。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値よりも低い水準となっているが、上昇傾向にある。小中学校計10校の有形固定資産減価償却率が63%以上、本庁舎が93%以上になっていることなど、施設の老朽化が主な要因として挙げられる。いずれも令和2年度策定の高石市公共施設個別施設設計画等に基づき、老朽化対策に取り組んでいく。

#### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	178.5	155.5	136.9	135.6	121.0
	有形固定資産減価償却率	52.9	54.4	56.1	56.2	57.8
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	有形固定資産減価償却率	60.4	59.4	60.2	61.5	62.8

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



#### 分析欄

将来負担比率が低下傾向にある主な要因は、高石市土地開発公社の解散に伴う土地の買戻しを行ったこと等であり、たかいし市民文化会館の建設事業にかかる償還が令和4年度に終了することから、今後も低下することが見込まれる。実質公債費比率についても上記に伴う地方債現在高の減少等により、今後も低下する見込みである。しかしながら、将来負担比率と実質公債費比率は類似団体内平均値と比較すると高い水準にあるため、今後も地方債は慎重に発行する必要がある。

#### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	178.5	155.5	136.9	135.6	121.0
	実質公債費比率	15.4	15.6	14.6	14.5	13.9
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

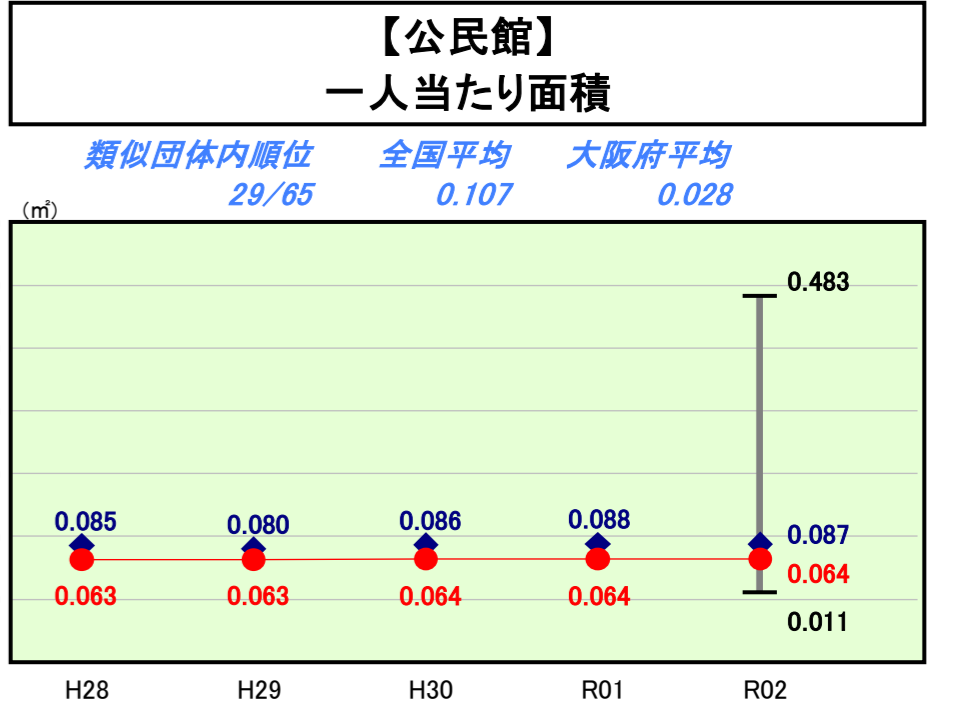
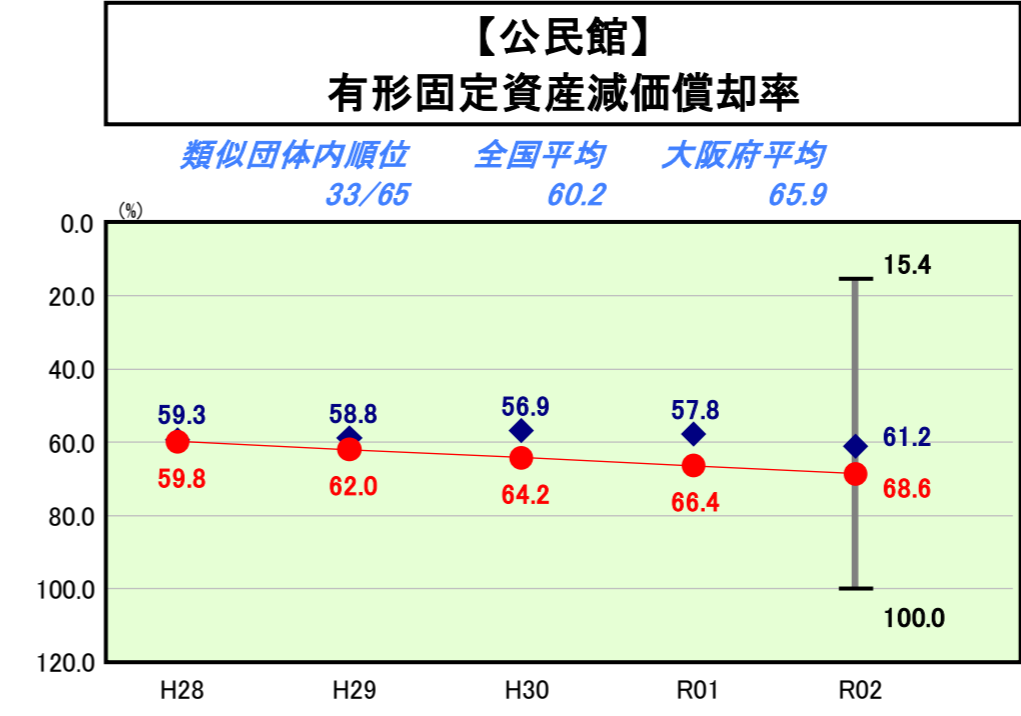
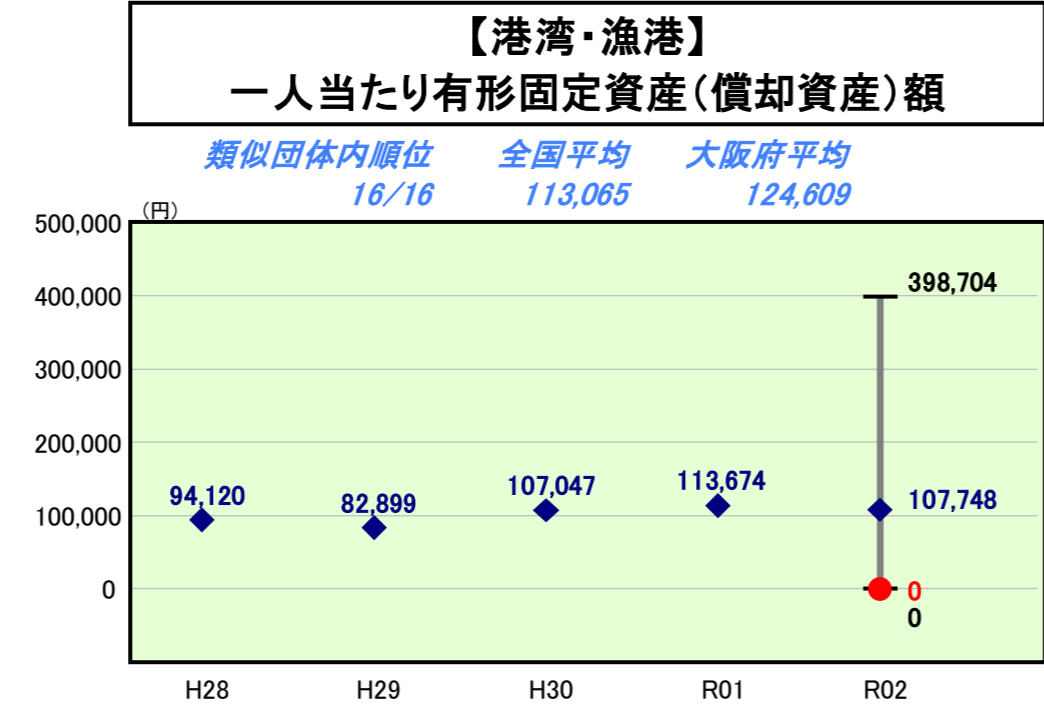
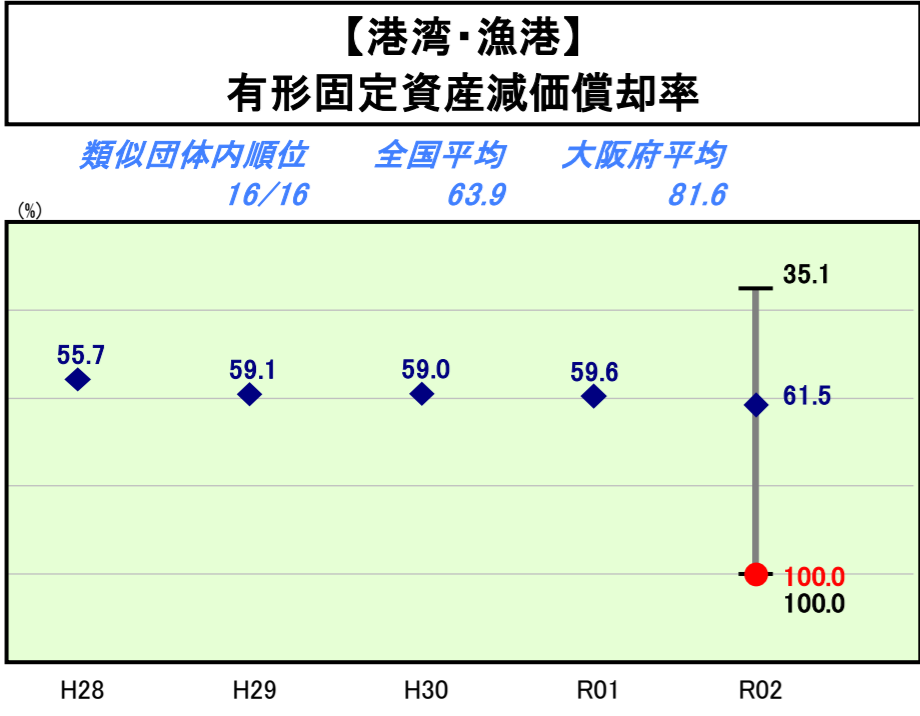
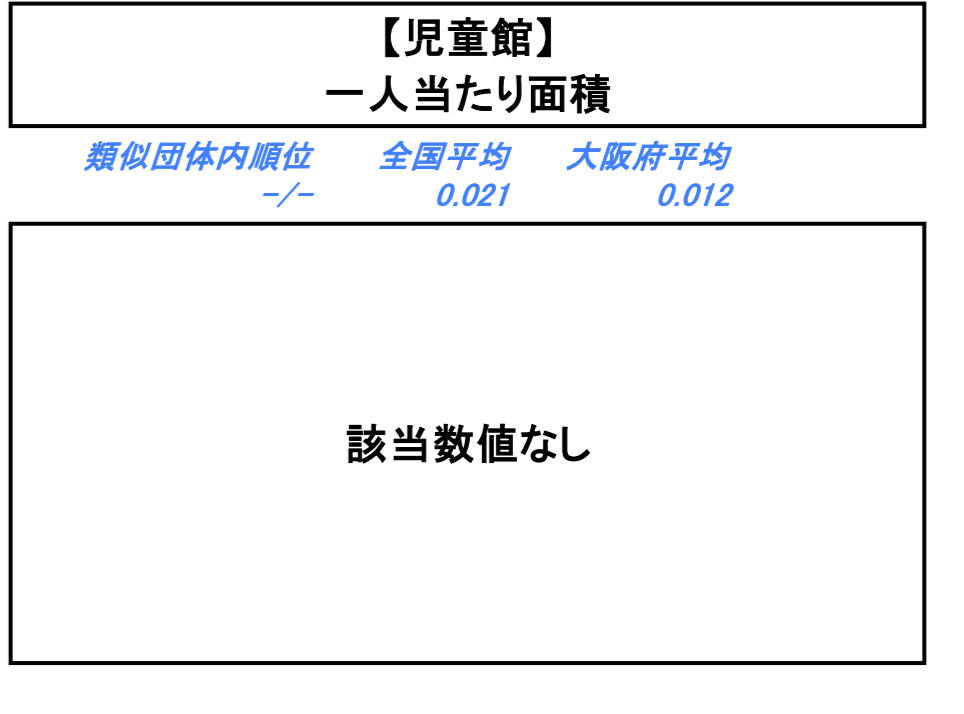
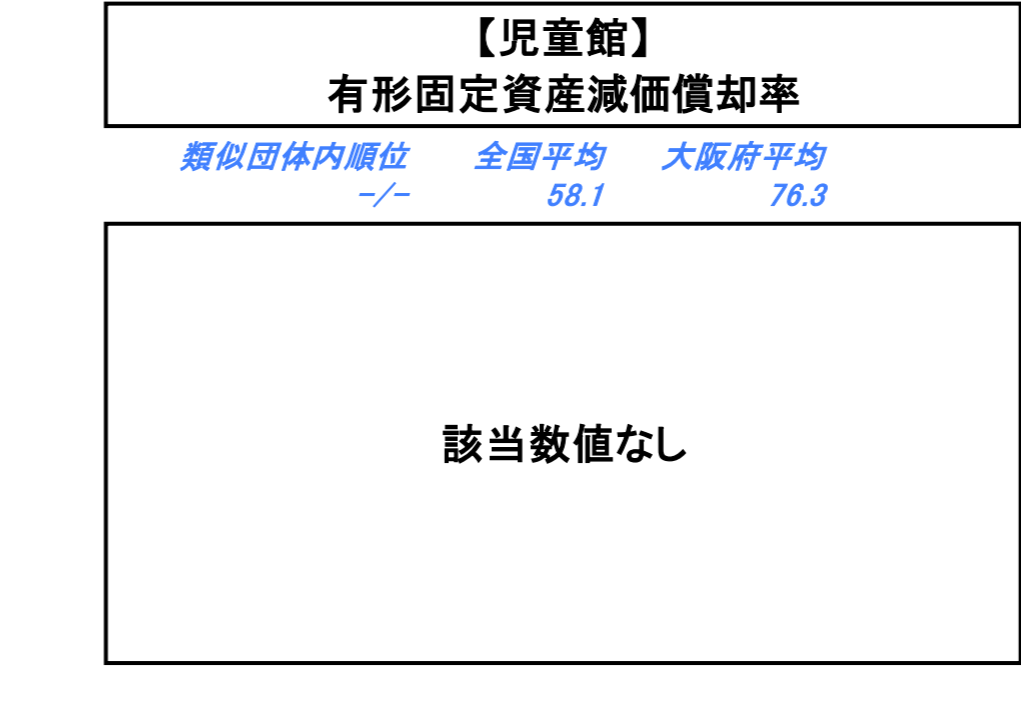
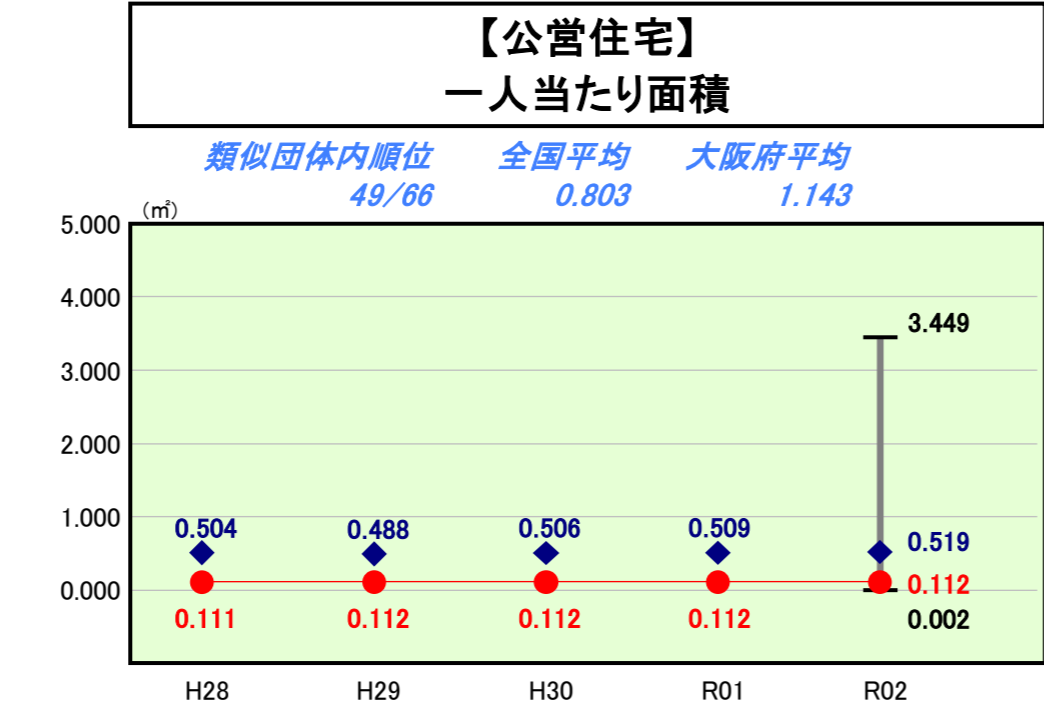
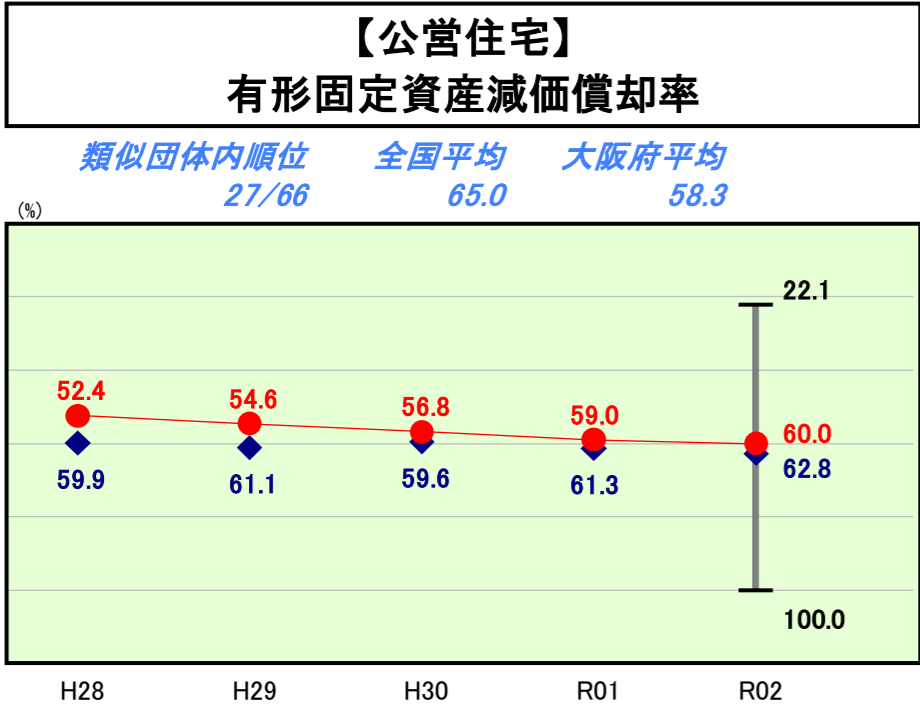
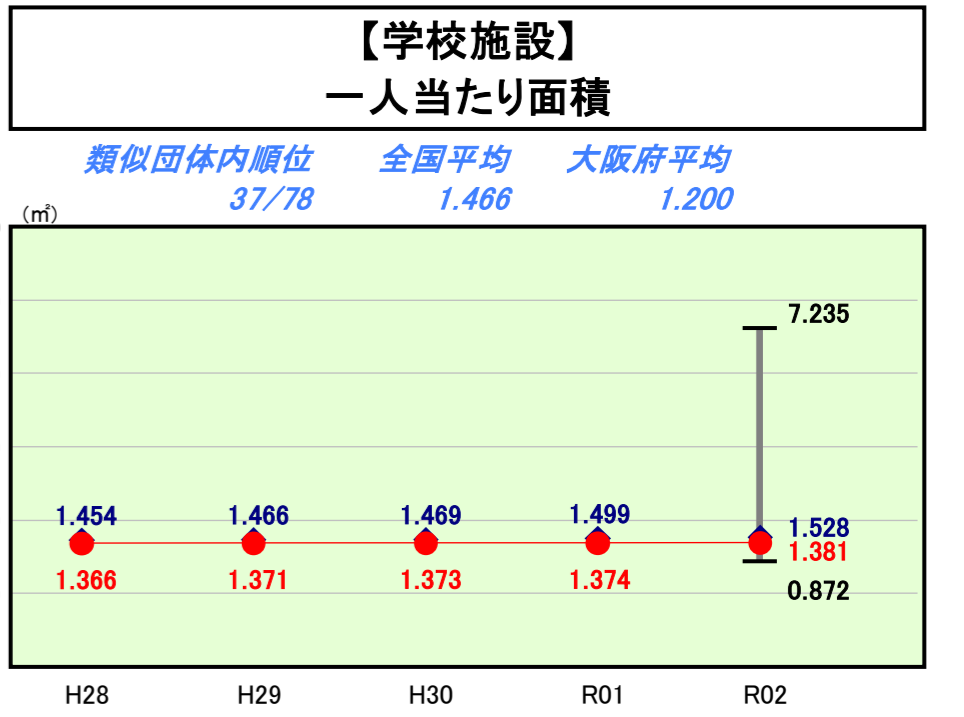
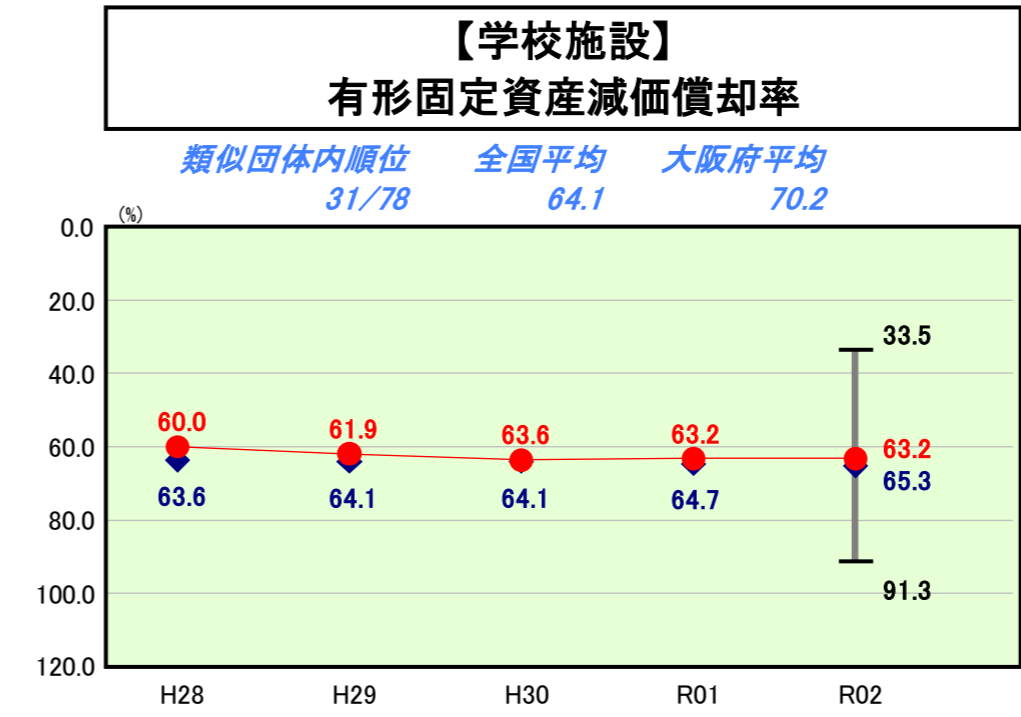
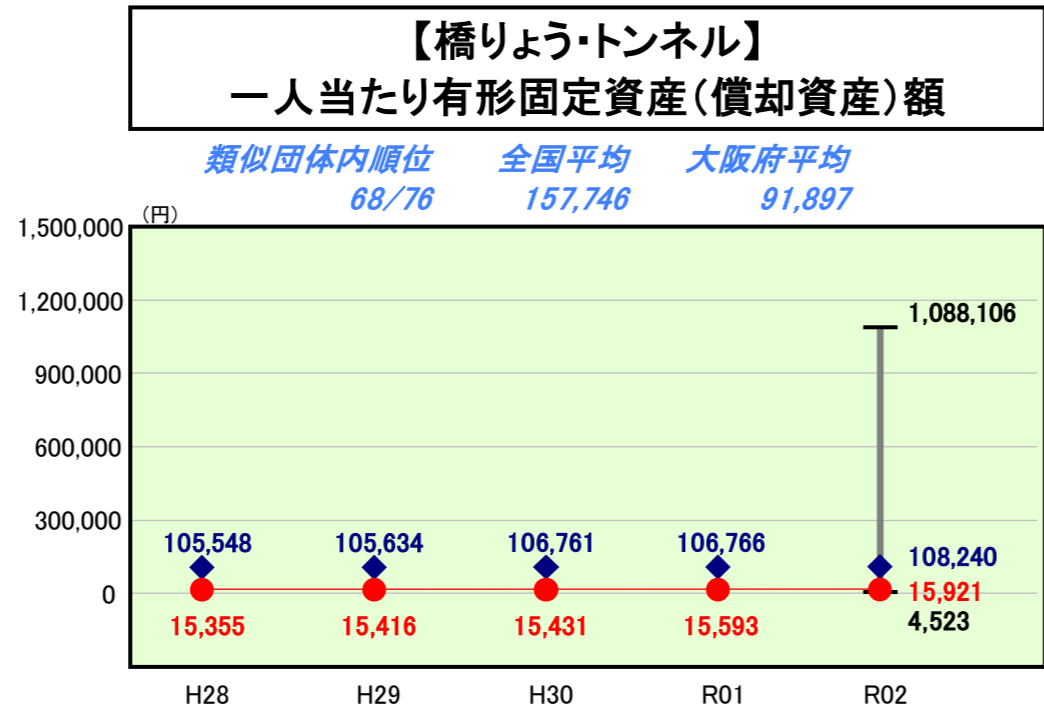
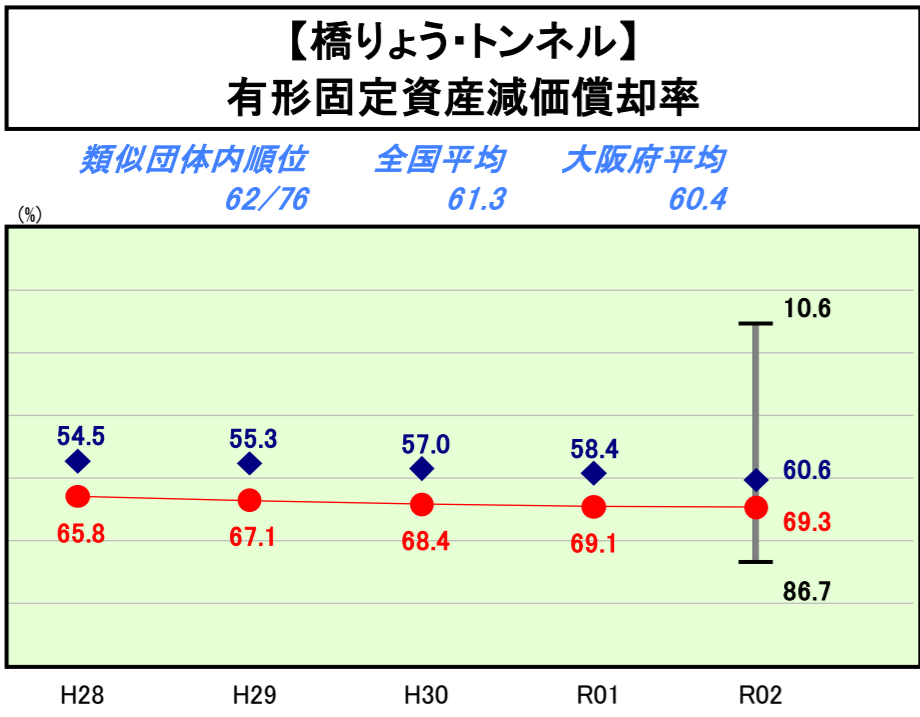
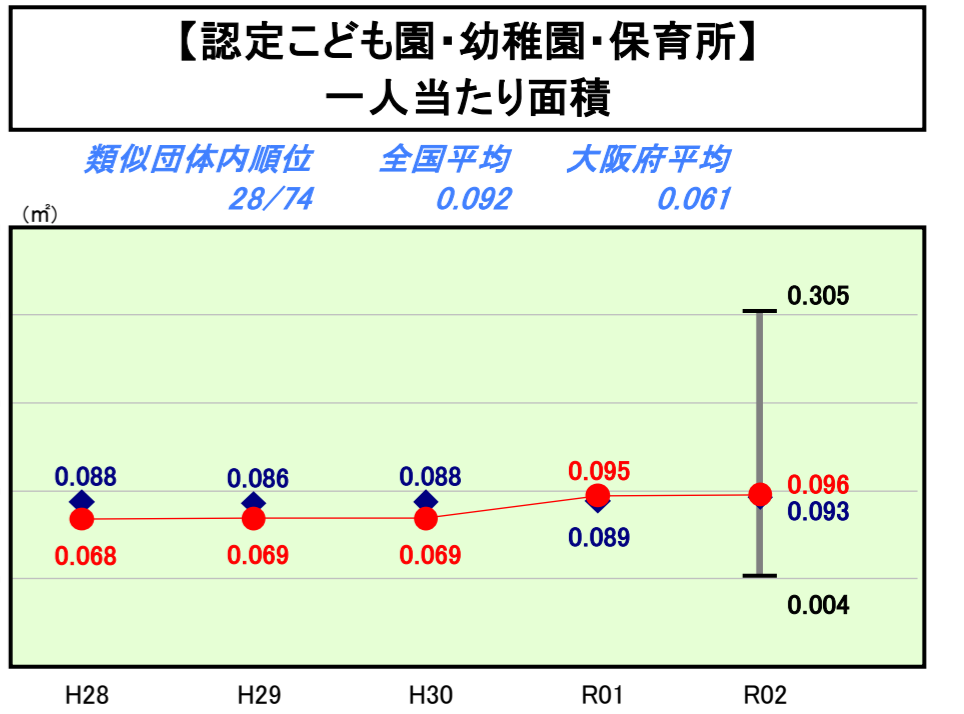
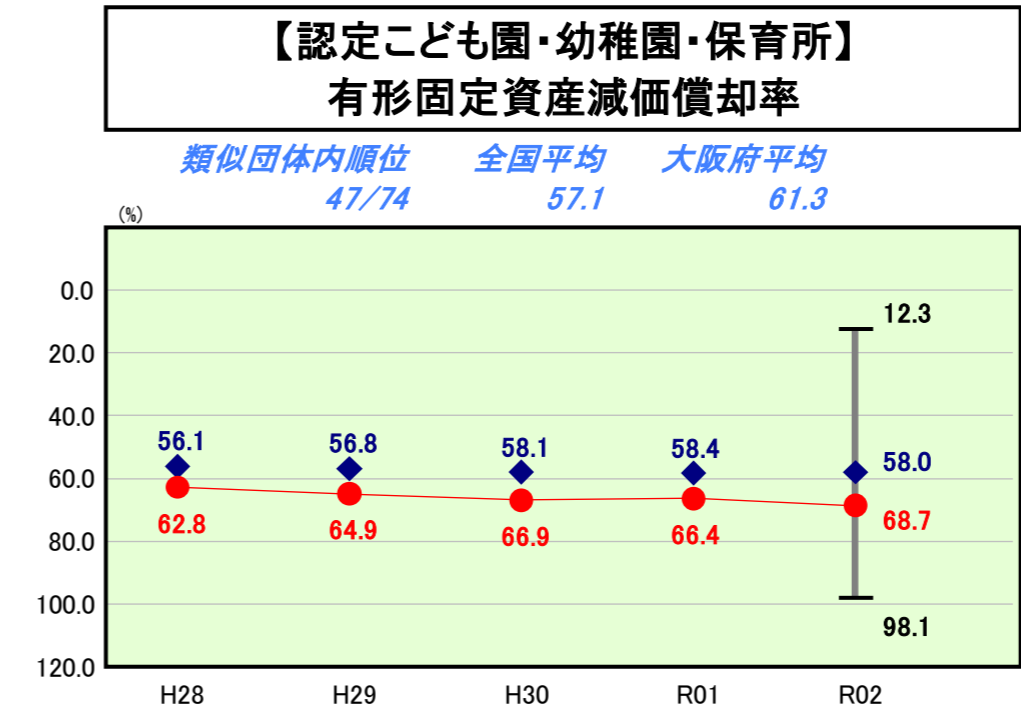
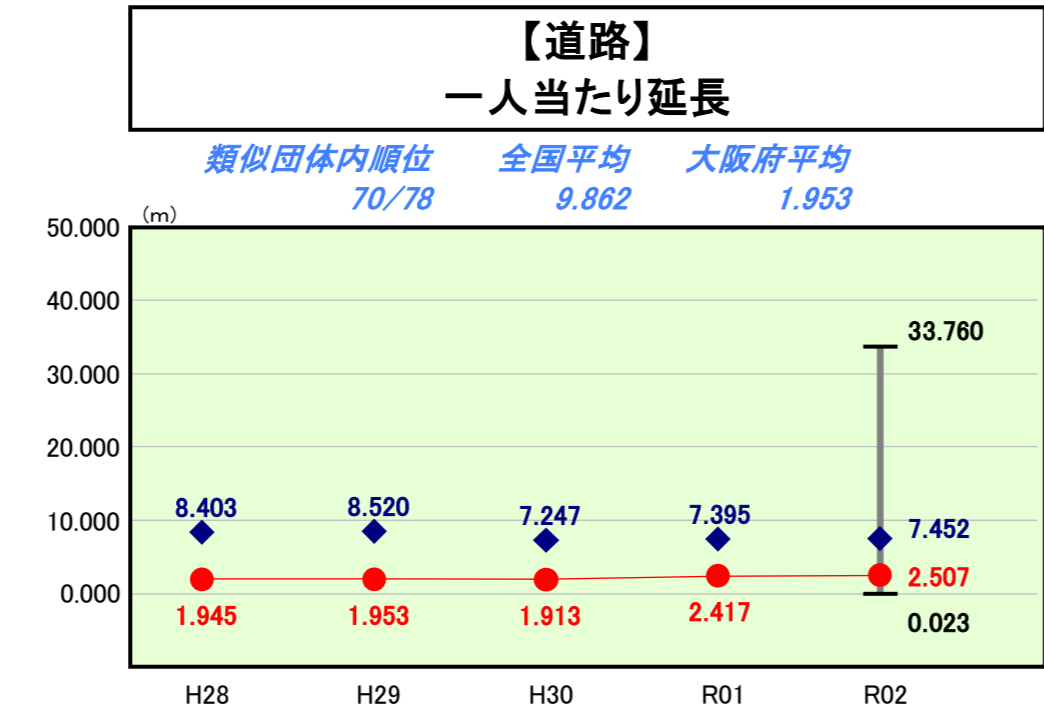
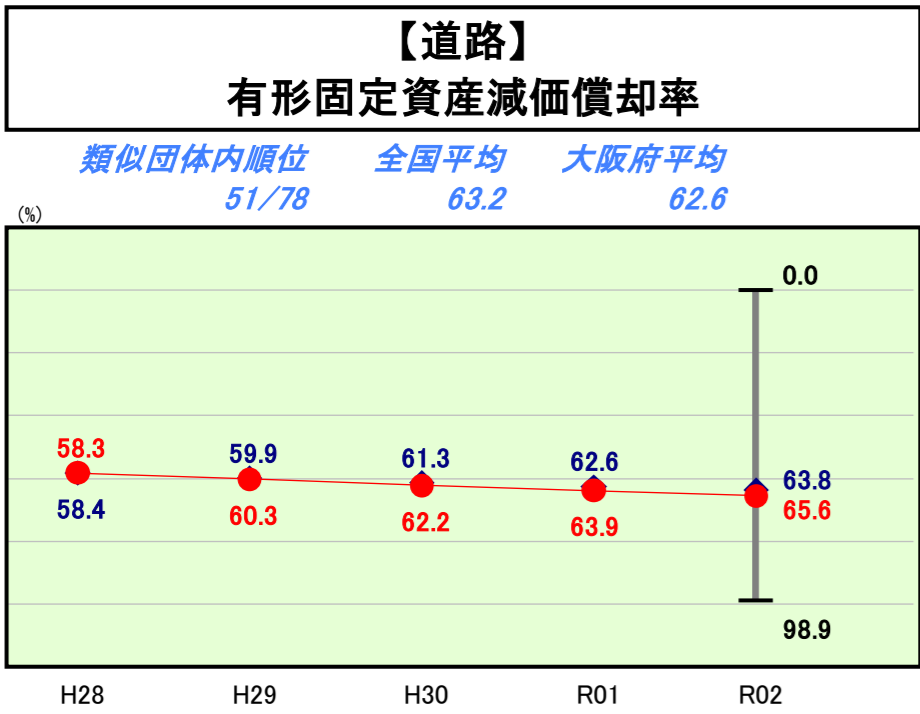
令和2年度

大阪府高石市

人口	57,540人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	56,986人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.30 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.9 %
歳入総額	32,573,141千円	将来負担比率	121.0 %
歳出総額	32,228,343千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	312,843千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	13,639,365千円		
地方債現在高	35,368,453千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



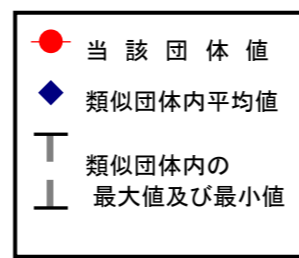
**施設情報の分析欄**  
 類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう・トンネル及び港湾・漁港であり、低くなっている施設は公営住宅及び学校施設である。  
 橋りょうについては、平成30年度策定の高石市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、順次修繕を行い、老朽化への対応を行っている。  
 漁港については、令和2年度に大阪府から移管を受けたため、提供データに基づき新たに計上している。高石漁港海岸長寿命化計画等に基づき改修等を行うことで、今後老朽化対策に取り組んでいく。  
 公営住宅については、令和2年度より長寿命化工事を行っているため、今後の有形固定資産減価償却率の減少を見込んでいる。  
 学校施設については、トイレの大規模改修工事等を進めているため、今後の有形固定資産減価償却率の減少を見込んでいる。

## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

大阪府高石市

人口	57,540人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	56,986人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.30 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.9 %
歳入総額	32,573,141千円	将来負担比率	121.0 %
歳出総額	32,228,343千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	312,843千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	13,639,365千円		
地方債現在高	35,368,453千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 施設情報の分析欄

体育館、消防施設及び市民会館について、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均と比較しても特に低い水準となっている。体育館については平成27年度に建替えを行ったこと、消防施設については平成15年度に耐震工事等を行ったこと、市民会館については平成14年度に建替えを行ったことが影響している。  
大半の類型において有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を下回っているものの、一般廃棄物処理施設、福祉施設及び庁舎については類似団体内平均値を上回っている。  
一般廃棄物処理施設については、一部事務組合が管理しており、今後改修等を行うことで老朽化対策に取り組んでいく。  
福祉施設及び庁舎については、老朽化が進み有形固定資産減価償却率が高い水準となっているが、令和2年度策定の高石市公共施設個別施設計画に基づき、順次改修等を行っていく。